

営業地区
福岡県全域地域に根をはり、未来に広がる
安心と信頼のネットワーク。

本店 (ATM・両替機・貸金庫)
〒825-0002
福岡県田川市大字伊田3557番地8
TEL (代表) 0947-42-4040
FAX (本部) 0947-44-8885
FAX (本店) 0947-44-8858



金田支店 (ATM・両替機)
〒822-1201
福岡県田川郡福智町金田1131番地の1
TEL 0947-22-0510 (代)
FAX 0947-47-3010



香春支店 (ATM・両替機)
〒822-1403
福岡県田川郡香春町大字高野484番地4
TEL 0947-32-2413 (代)
FAX 0947-47-2030



東支店 (ATM・両替機)
〒825-0002
福岡県田川市大字伊田3557番地8
TEL 0947-42-6110 (代)
FAX 0947-47-1117



西支店 (ATM・両替機)
〒826-0023
福岡県田川市上本町2番28号
TEL 0947-42-8125 (代)
FAX 0947-47-1118



添田支店 (ATM・両替機)
〒824-0601
福岡県田川郡添田町大字庄216番地
TEL 0947-82-4141 (代)
FAX 0947-47-7010



赤池支店 (ATM・両替機)
〒822-1101
福岡県田川郡福智町赤池968番地
TEL 0947-28-5151 (代)
FAX 0947-47-5020



行橋支店 (ATM・両替機)
〒824-0031
福岡県行橋市西宮市4丁目1番17号
TEL 0930-24-6777 (代)
FAX 0930-26-1428



方城支店 (ATM・両替機)
〒822-1201
福岡県田川郡福智町金田1131番地の1
TEL 0947-22-1933 (代)
FAX 0947-47-3011

店舗外現金自動設備



サンリブ田川出張所
福岡県田川市大字川宮1674番地7

金庫の歩み

昭和23年	田川市伊田信用組合として発足	昭和51年	添田支店開設	平成1年	方城支店開設
昭和27年	信用金庫法に基づく組織変更により「田川市伊田信用金庫」となる	昭和53年	赤池支店開設	平成8年	金田支店新築
	48年「田川信用金庫」に名称変更	昭和55年	新本店開設		赤池支店増改築
昭和29年	金田支店開設		(旧本店を東支店に名称変更)	平成9年	田川市役所に共同ATM設置
昭和37年	香春出張所開設(昭和41年支店に昇格)		行橋支店開設		田川市立病院に共同ATM設置
昭和48年	西支店開設	昭和56年	川崎支店開設	平成10年	サンリブ田川に店外ATM設置
	香春支店新築移転(現在地へ)				添田支店新築



ふれあうまごころ
たがわ信用金庫
<https://www.tagawashinkin.co.jp>



ふれあうまごころ
たがわ信用金庫

うまごころから
あなたのそばで...

開示項目一覧

このディスクロージャー誌は、信用金庫法第89条で準用する銀行法第21条に基づいて作成しております。
なお、当金庫独自の項目も掲載しております。

● 概要・組織・運営

経営理念	5
経営方針	5
役員一覧	5
主要な事業内容	5
組織	6
法令等遵守の体制	6
リスク管理の体制	7
個人情報の保護	7
金融ADR制度への対応	8－9
総代会	10－11
報酬体系について	32

● 経理・経営内容

事業の概況	17－18
貸借対照表	19－23
損益計算書	24
剰余金処分計算書	24
会計監査人による監査	24
財務諸表の適正性、内部監査の有効性	24
最近5年間の主要な経営指標の推移	25
業務粗利益	25
業務純益	25
資金運用収支の内訳	25
受取・支払利息の増減	26
利鞘	26
利益率	26
経費の内訳	26
貸出金償却	28
預貸率	28
信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況	29
預証率	30
有価証券の時価情報	31
金銭の信託	32
デリバティブ取引	32

● 資金調達

預金積金及び譲渡性預金平均残高	27
定期預金残高	27

● 資金運用

貸出金平均残高	27
貸出金残高	27
貸出金使途別残高	27
貸出金業種別内訳	28
貸出金の担保別内訳	28
債務保証見返の担保別内訳	28
商品有価証券平均残高	30
有価証券平均残高	30
有価証券の残存期間別残高	30

● 自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項	33
定量的な開示事項	34－45
定性的な開示事項	45－46

● その他業務

手数料一覧	14
-------	----

● その他

地域貢献ディスクロージャー	3－4
当金庫の概要	5
トピックス	12－13
営業のご案内	15
サービスのご案内	16



理事長
中藤 保弘

皆様には、平素から田川信用金庫に対しまして格別のお引き立てを賜り、心から厚く御礼申し上げます。

さて昨年を顧みますと、国内経済は緩やかな回復基調の動きが見られ、デジタル技術やA Iの進展による新たな可能性も広がるなか、中東情勢の緊迫化による原材料、エネルギー価格の変動、物価上昇によるコスト増の影響から収益の不透明感が強く、そして何より地域人口の減少や高齢化を背景に慢性的な人手・後継者不足といった構造的な課題が顕在化し中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

一方、金融面では、政策金利の引上に伴い、「金利ある世界」への移行が着実に進んでおり預金・貸出のすべてにおいて、これまで以上にきめ細やかな対応が求められ、新たな局面を迎えました。

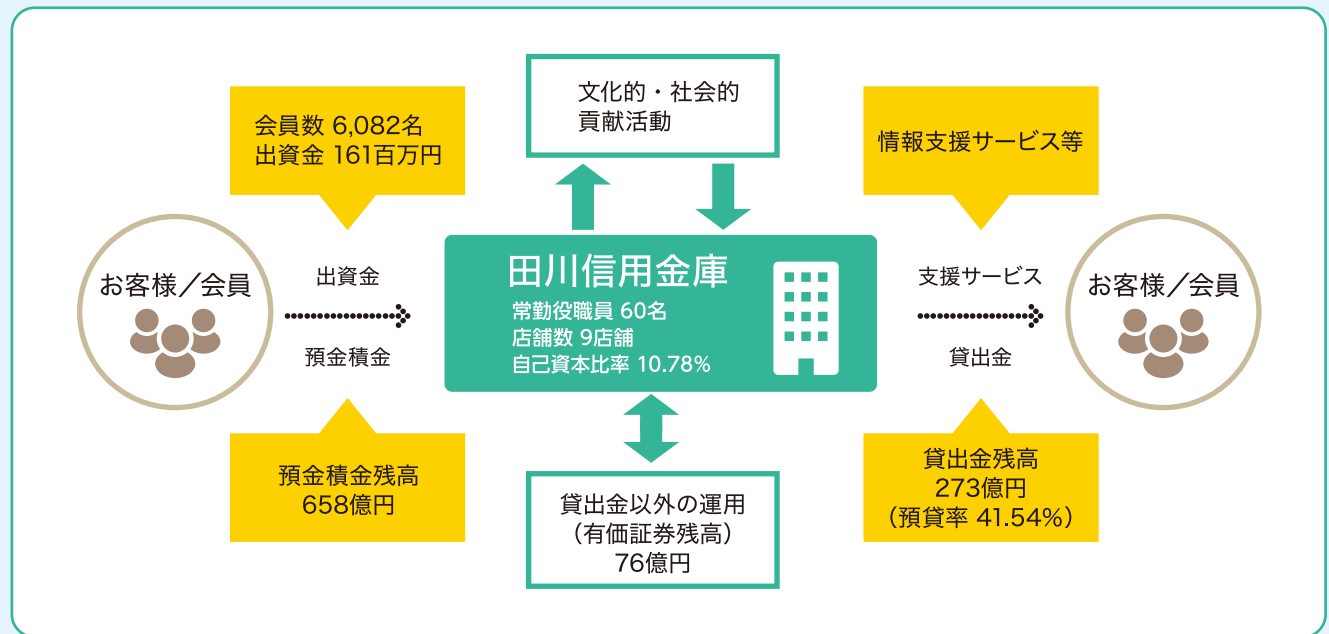
こうした中、令和8年度は当金庫が掲げます中期経営計画「～職員とお客様の幸せへの挑戦～」の最終年度となり、本計画は「人財力の強化」「収益力の強化」「経営管理の強化」3つの基本戦略のもと、職員がお客様に寄り添い、地域から信頼を得て安定的な収益が確保できる好循環を生み出すことで地域社会の持続的発展に貢献するビジネスモデルを目指しており、この田川の地になくてはならない信用金庫となるよう、役職員一同努力を重ねてまいりますので、尚一層のご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

令和8年6月

地域貢献ディスクロージャー

当金庫は、田川・行橋地域を主な事業区域として、地元の中小企業者や住民の皆様が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念とし運営されている相互扶助型の金融機関です。

地元のお客様からお預かりした大切な資金(預金や積金)は、地元で資金を必要とするお客様に融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業者や住民の皆様との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。また、金融機能の提供にとどまらず、文化、環境、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。



① お客様の預金・積金について

当金庫は、お客様の着実な資産づくりのお手伝いをさせていただいております。お客様の大切な財産の運用を目的や期間に応じて選択いただけますよう各種預金を取り揃えております。

→当金庫の商品は本誌15頁をご覧ください。

② 貸出金

お客様からお預りいただいた預金・積金につきましては、出資者である会員の皆様への融資を基本として、地元中小企業の健全な発展と地域社会の繁栄に向けて、小口多数利用者の原則に基づく融資を心掛けております。

→当金庫の商品は本誌15頁をご覧ください。

③ 貸出金以外の運用

当金庫はお客様からお預かりした預金・積金を、ご融資以外の他に有価証券による運用も行っております。有価証券の運用は、国債等の債券を主体とし安全性第一を心掛けております。

④ 今期決算に関する事項

地域経済をとりまく環境は依然厳しく、本業である貸出金等による収益が伸び悩むなか適切なリスク処理を実施した結果、当期決算では業務純益102百万円、当期純利益47百万円を計上しました。今後も一層の経営の合理化・効率化を図り安定的な収益確保の向上に努めてまいります。

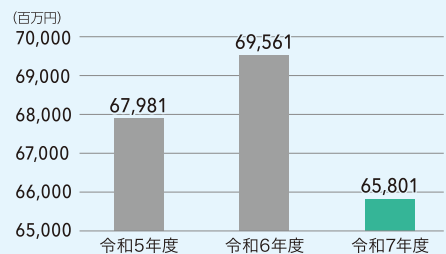
→詳細は17頁からの資料編をご覧ください。

⑤ 文化的・社会的貢献活動

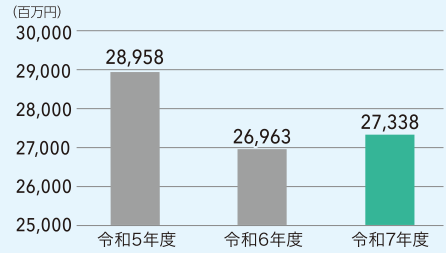
当金庫は、地域社会の一員として、地域の祭事やボランティア活動に積極的に参加しております。

⇒本誌13頁をご覧ください。

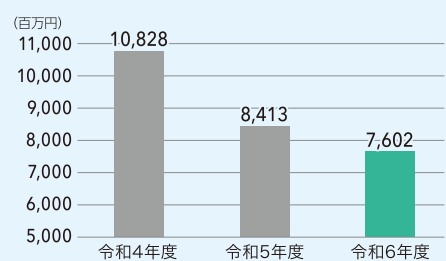
預金・積金残高



貸出金残高



有価証券残高



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 ～中小企業の経営支援に関する取組方針～

当金庫は、中小企業の方々ととりまく経営環境が厳しさを増す現在、業績低迷に苦慮しているお客様と親身になって相談し、業績、財務内容について一歩踏み込んだ分析を行い、打開のための改善策、経営改善へのアドバイスをするなど、金融面だけではなく、生きた支援を心掛けております。

● 地域密着型金融の具体的施策の進捗状況(令和7年度)

(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

項目	具体的な取組み	進捗状況(令和7年4月～令和8年3月)
創業・新事業支援	渉外活動における情報網等を駆使し、創業・新事業資金を支援してまいります。	5先に対して実行ベースで77百万円の創業・新事業資金の支援を行っております。
経営改善支援	日常の営業活動を通じて取引先企業との対話を重視し、必要な改善策等を継続的に講じてまいります。	経営改善支援先として令和7年度は6先取組んでおります。
事業再生支援	・福岡県中小企業活性化協議会並びに認定支援機関定例会等を通じ外部の専門家によるコンサルティング機能の発揮に努めてまいります。 ・取引先企業等の足元の状況を踏まえ、返済条件の緩和等に柔軟に対応してまいります。	令和7年4月1日以降59件の返済条件の緩和等の申込みを受け柔軟に対応しております。

(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

項目	具体的な取組み	進捗状況(令和7年4月～令和8年3月)
不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資の徹底	・「経営者保証に関するガイドライン」に基づき実施してまいります。 ・福岡県信用保証協会の各種保証制度をはじめ、同協会等との協調による支援を継続的に実施してまいります。	・保証人未徴求での取組実績は、93件1,621百万円(内、福岡県信用保証協会付23件105百万円)となっております。
融資審査態勢等の強化及び人材の育成	各種研修会等への積極的参加により目利き能力の向上等あらゆる知識の取得に努めてまいります。	令和7年度中に次の研修会等に参加しております。 ・「九州北部しんきん事業承継ネットワーク」連絡会(5月) ・福岡地域しんこうコンソーシアム(6月、12月) ・創業支援担当者研修会(7月) ・事業承継・引継ぎ支援センター支援者会議(7月) ・スモールM&A勉強会(8月) ・事業者支援における企業価値担保の活用と融資慣行の是正集合研修(1月)

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

項目	具体的な取組み	進捗状況(令和7年4月～令和8年3月)
顧客からの評価を業務に反映する取組み態勢等	お客様満足度アンケート調査を継続的に実施してまいります。	令和8年5月18日(月)～5月22日(金)にアンケート調査を実施し業務に反映しております。
多様な金融サービスの提供	・販路拡大支援等の各種金融サービスを提供してまいります。 ・公式Instagramにより、地域情報を発信してまいります。	・信用金庫のネットワークを活用した信用金庫取引先事業者のビジネスマッチングをさらに活性化させるため、信金中央金庫のビジネスマッチングサイト「しんきんコネクト」によるサービスを行っております。 また、本業支援の取り組みとしてDX化、補助金申請、販路拡大等の支援を行っております。 ・当金庫公式Instagramにて地域情報を継続発信しております。
異業種交流会の実施	地域の活性化の中心的担い手である当金庫の取引先で構成する「田川信用金庫信友会」による各行事の機会を通じて情報交換を行ってまいります。	地域の活性化の中心的担い手である信友会会員による各種行事開催について、信友会本部役員会を定期的に開催し、年間行事の開催について検討を行い、各種行事を実施致しました。

● 経営者保証に関する取組方針及び「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するため、「経営者保証に関する取組方針」を以下のとおり策定しています。同取組方針に基づき、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

なお、令和7年度に当金庫において、新規に無保証で融資をした件数は93件、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は45.36%、保証契約を解除した件数は3件、同ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当金庫をメイン金融機関として実施したものに限る)は0件です。

● 経営者保証に関する取組方針

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」(以下、「ガイドライン」という。)の趣旨や内容を踏まえ、同ガイドラインを融資慣行として浸透・定着していくために、以下のとおり取り組みます。

- ・お客さまが融資等資金調達のお申込みをした場合、当金庫では、お客さまのガイドラインの要件の充足や経営状況等を総合的に判断する中で、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法(一定の金利の上乗せ等)を活用する可能性について、お客さまの意向を踏まえたうえで検討いたします。
- ・上記の検討を行った結果、経営者保証を求めることがやむを得ないと判断し、経営者保証を提供いただく場合、当金庫はお客さまの理解と納得を得ることを目的に、保証契約の必要性等に関する丁寧かつ具体的な説明を行います。
- ・経営者保証を提供いただく場合、お客さまの資産及び収入の状況、融資額、信用状況、情報開示の姿勢等を総合的に勘案して、適切な保証金額の設定に努めます。
- ・お客さまから既存の保証の変更・解除等の申入れがあった場合は、ガイドラインに即して改めて経営者保証の必要性や適切な保証金額等について真摯かつ柔軟に検討を行うとともに、その検討結果について丁寧かつ具体的な説明を行います。
- ・事業承継時には、原則として前経営者、後継者の双方から二重で経営者保証は求めないこととし、例外的に二重に保証を求めることが必要な場合には、丁寧かつ具体的な説明を行います。
- また、後継者に当然に保証を引き継いでいただくのではなく、その必要性を改めて検討いたします。
- ・お客さまからガイドラインに基づく保証債務整理の申し出を受けた場合には、ガイドラインに即して誠実に対応いたします。

当金庫の概要

● 概 要

設 立 1948年（昭和23年）8月16日
本 店 所 在 地 福岡県田川市大字伊田3557番地8
店 舗 9店舗
会 員 数 6,082名
純 資 産 2,423百万円
常勤役職員数 60名

● 経営理念

田川信用金庫は地域金融機関として、広く金融サービスを通じてお客様に信頼され、お役に立てるしんさんとして地域社会の繁栄に貢献する。

● 経営方針

地域金融機関として地元発展への貢献を第一と心掛け、地域住民との共存共栄を図りながら顧客ニーズに応え、一層の基盤拡充を目指し、徹底した目標管理により本業収益を確保するとともに職員の資質向上をはかり経営の安定性、健全性、将来性、効率性を追及する。

● 役 員 令和8年6月30日現在

理 事 長	二 場 道明	理 事	二 神 正光	常 勤 監 事	濱 田 恒司
常 務 理 事	迫 貴博	理 事	高 靄 享一	員 外 監 事	鬼 丸 昌広
常 勤 理 事	大 串 剛士	理 事	諸 隈 達也		

※理事の二神正光・高靄享一・諸隈達也は、信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。

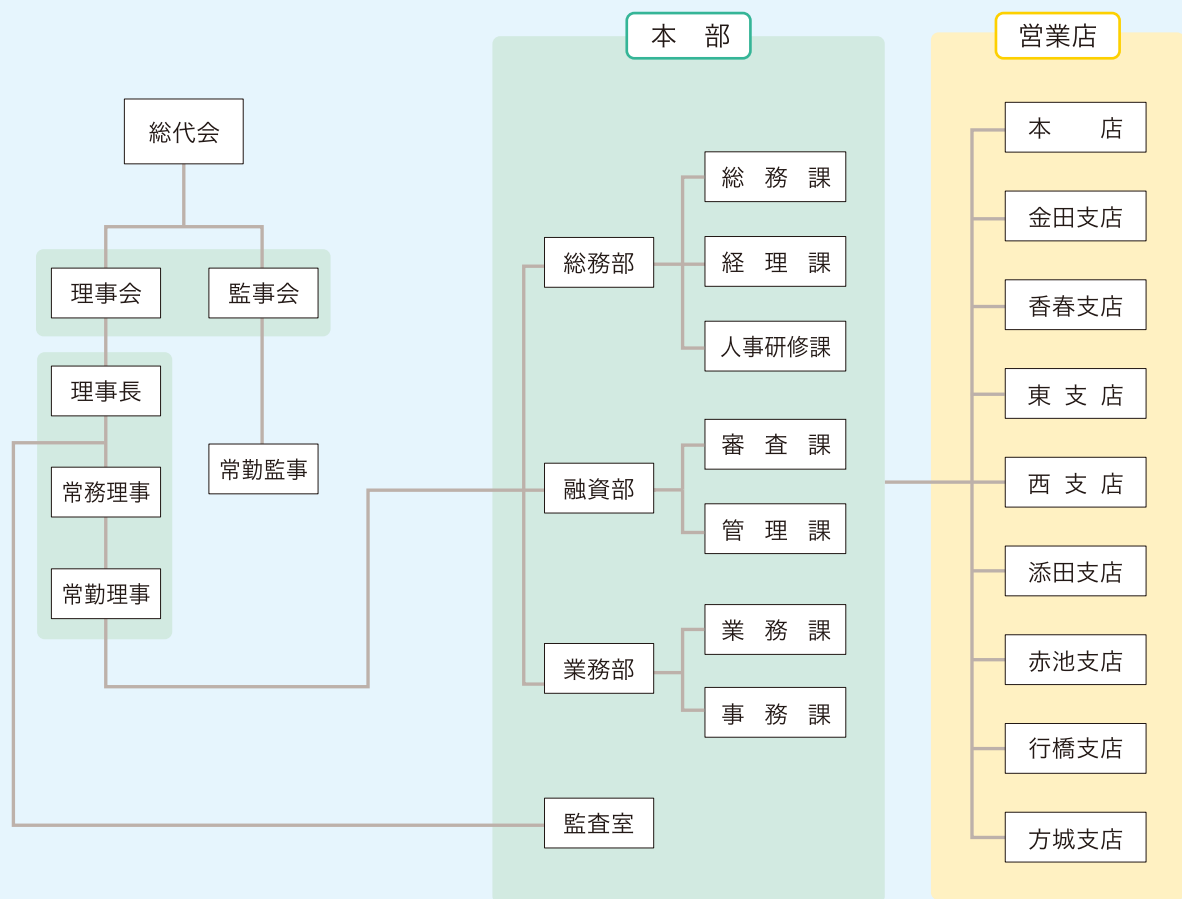
● 会計監査人 令和8年6月30日現在

福地公認会計士事務所 公認会計士 福地 昌能

● 金庫の主要な事業内容

預金業務	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、譲渡性預金等を取り扱っております。
貸出業務	(1)貸 付 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。 (2)手形の割引 銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形等の割引を取り扱っております。
有価証券投資業務	預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
内国為替業務	送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。
附常業務	(1)代理及び媒介 信金中央金庫 (2)代理業務 地方公共団体の公金取扱業務、(株)日本政策金融公庫等の代理業務 (3)保護預り及び貸金庫業務 (4)債務の保証 (5)公共債の引受 (6)国債等公共債の窓口販売 (7)保険商品の募集業務(保険業法に基づく保険募集) (8)共済募集業務(中小労災共済法に基づく共済募集) (9)スポーツ振興くじの当せん金払戻業務 (10)電子債権記録業に係る業務

● 組織図 令和8年6月30日現在



● コンプライアンス(法令等遵守)体制

コンプライアンス（法令等遵守）とは、各種法律をはじめ当金庫の諸規程、ならびに確立された社会規範やルールを厳格に遵守することです。法令等の違反は当金庫の信用を著しく失墜させるだけでなく、内容によっては処罰を課せられ企業としての存続が失われることもあり得る重要な問題です。

信用金庫は一般企業にも増して公共性が高く、法令等遵守については当然のことであり、当金庫の最重要課題の一つとして制度、運営の充実を図っていきます。

信用金庫は信用金庫法をはじめ各種法令等の適用を受けております。地域金融機関として、地域の皆様から真に信頼を頂くために信用金庫の意思決定機関である理事会が法令等遵守に係る基本方針及び遵守基準を策定し、役職員全員が守るべき行動規範を明確にして業務を遂行して参ります。

● マネー・ローンドリング及びテロ資金供与対策

当金庫は、マネー・ローンドリング、テロ資金供与及び拡散金融の防止を経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、「マネー・ローンドリング、テロ資金供与及び拡散金融対策ポリシー」を公表するとともに、適用される関係法令ならびに「マネー・ローンドリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」等を遵守し、組織として適切に対応できる管理態勢を構築して参ります。

金融ADR制度への対応

当金庫は、お客さまからの苦情のお申し出に公正かつ的確に対応するため業務運営体制・内部規則を整備し、その内容をホームページ、チラシ等で公表しています。

苦情は、当金庫営業日（9時～17時）に営業店（電話番号は裏表紙を参照）または業務部業務課（電話：0947-42-4040）にお申し出ください。

〈当金庫における苦情処理措置・紛争解決措置等の概要〉

- ① 苦情等のお申し出があった場合、その内容を十分に伺ったうえ、内部調査を行って事実関係の把握に努めます。
- ② 事実関係を把握したうえで、営業店、関係部署等とも連携を図り、迅速・公平にお申し出の解決に努めます。
- ③ 苦情等のお申し出については記録・保存し、対応結果に基づく改善措置を徹底のうえ、再発防止や未然防止に努めます。
- ④ 当金庫のほかに、一般社団法人全国信用金庫協会が運営する「全国しんきん相談所」や「九州北部地区しんきん相談所」等でも苦情等のお申し出を受け付けています。詳しくは上記業務部業務課にご相談ください。

〈しんきん相談所〉

	全国しんきん相談所（一般社団法人 全国信用金庫協会）	九州北部地区しんきん相談所（一般社団法人 九州北部信用金庫協会）
住 所	〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南1丁目10-4 第二博多偕成ビル3階
電話番号	03-3517-5825	092-481-8815
受付日時	月～金（祝日、12月31日～1月3日を除く）9:00～17:00	信用金庫営業日 9:00～17:00
受付媒体	電話、面談、手紙	電話、面談、手紙

- ⑤ 福岡弁護士会のほか、東京三弁護士会等が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、上記当金庫連絡先「業務部業務課」または上記「しんきん相談所」へお申し出ください。なお、各弁護士会に直接申し立てていただくことも可能です。

また、東京三弁護士会等ご利用の場合は、①現地調停としてお近くの弁護士会の仲裁センター等にお越しいたゞき、テレビ会議システム等を通じてお話いただくことにより、②移管調停として当事者間の同意を得たうえでお近くの弁護士会の仲裁センター等に案件を移管し手続きを進めることができます。

〈福岡県弁護士会仲裁センター等〉

	天神弁護士センター	北九州法律相談センター	久留米法律相談センター
住 所	〒810-0004 福岡市中央区渡辺通5-14-12（南天神ビル内）	〒803-0816 北九州市小倉北区金田1-4-2（北九州弁護士会館内）	〒830-0021 久留米市篠山町11-5（筑後弁護士会館内）
電話番号	092-741-3208	093-561-0360	0942-30-0144
受付日時	月～金曜日 9:00～19:00 土、日、祝日 9:00～13:00	月～金曜日 9:30～12:00 13:30～15:30	月～金曜日 10:00～11:30 13:00～16:00

〈東京三弁護士会等〉

	東京弁護士会紛争解決センター	第一東京弁護士会仲裁センター	第二東京弁護士会仲裁センター
住 所	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3
電話番号	03-3581-0031	03-3595-8588	03-3581-2249
受付日時	月～金曜日（祝日、年末年始を除く） 9:30～12:00、13:00～15:00	月～金曜日（祝日、年末年始を除く） 10:00～12:00、13:00～16:00	月～金曜日（祝日、年末年始を除く） 9:30～12:00、13:00～17:00

- ⑥ 当金庫の苦情等の対応

当金庫は、お客さまからの苦情等のお申し出に迅速・公平かつ適切に対応するため、以下のとおり金融ADR制度も踏まえ、内部管理態勢等を整備して苦情等の解決を図り、もって当金庫に対するお客さまの信頼性の向上に努めます。

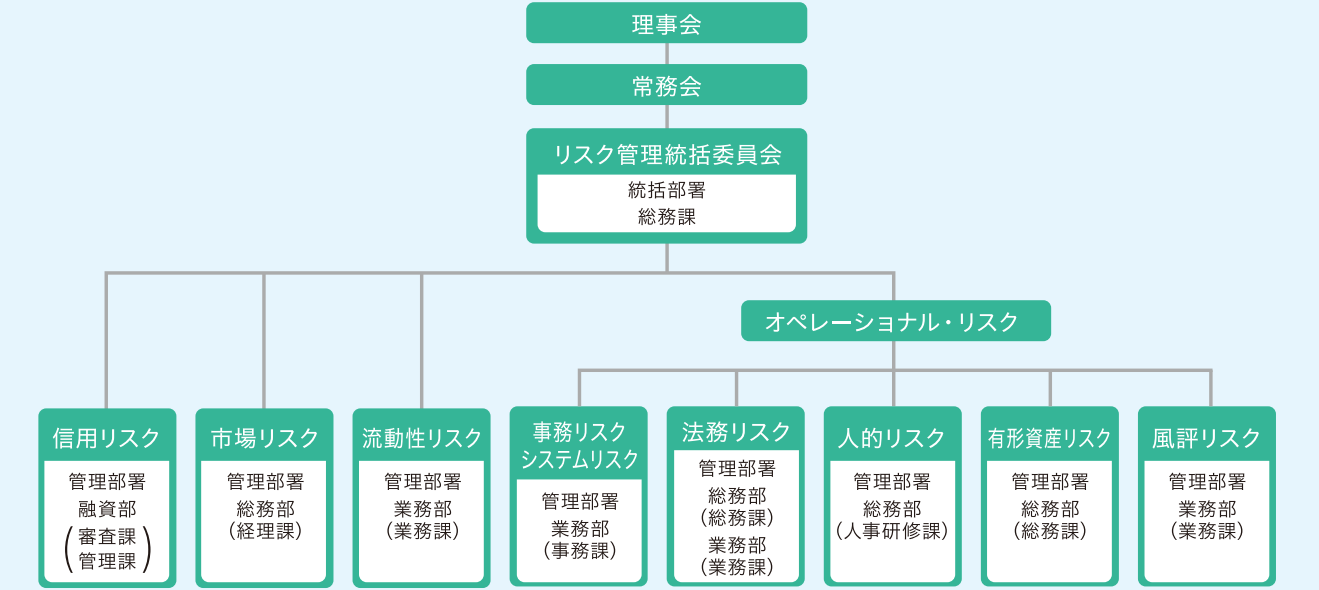
- （1） 営業店および各部署に責任者をおくとともに、業務部業務課がお客さまからの苦情等を受け、適切な対応に努めます。
- （2） 苦情等のお申し出については事実関係を把握し、営業店、関係部署および業務部業務課が連携したうえ、速やかに解決を図るよう努めます（または当金庫コンプライアンス委員会とも連携して解決を図ります）。
- （3） 苦情等の対応にあたっては、解決に向けた進捗管理を行うとともに、苦情等のお申し出のあったお客さまに対し、必要に応じて手続の進行に応じた適切な説明を業務部業務課から行います。
- （4） お客さまからの苦情等のお申し出は、全国しんきん相談所をはじめとする他の機関でも受け付けていますので、内容やご要望等に応じて適切な機関をご紹介します。

● リスク管理体制

1.リスク管理の基本方針

当金庫では各種業務の執行に伴い発生するさまざまなリスクを正しく把握し、かつ金融情勢の変化に対応できるようリスクを統合的に管理することによって、健全性の確保と収益性の向上を図るため次のような管理体制を整備しております。

2.管理体制



信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が毀損あるいは消滅し、当金庫が損失を被るリスクのことです。当金庫では与信取引にかかる信用リスクを適正に把握し、適切なリスク管理を行うことによって、資産の健全性を維持・確保することとしています。

流動性リスク管理

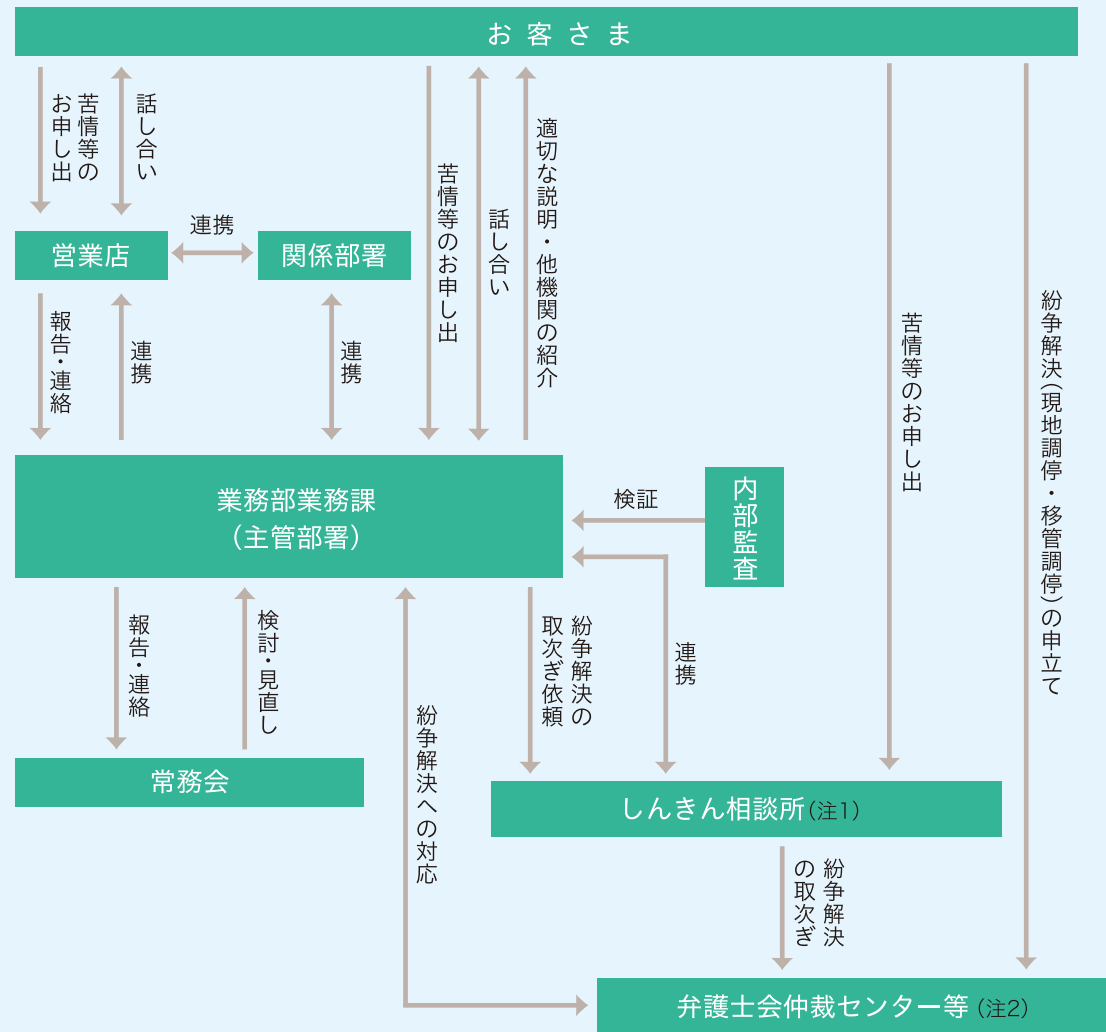
流動性リスクとは、市場流動性リスクと資金繰りリスクをいいます。市場流動性リスクとは、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより、損失を被るリスクのことです。また、資金繰りリスクとは、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことです。当金庫では、市場流動性の状況を適切に把握し対応するとともに、当金庫の資金調達・運用構造に則した適切かつ安定的な資金繰り体制を確立しています。

● 「個人情報の保護に関する法律」に対する対応

当金庫は、個人情報に関する基本方針（プライバシーポリシー）を公表するとともに、個人情報取扱事業者として「個人情報の保護に関する法律」およびその他の関連法令等に基づき、個人情報の保護に努めます。

ホームページ <https://www.tagawashinkin.co.jp>

- (5) 紛争解決を図るため、弁護士会が設置運営する仲裁センター等を利用することができます。その際には、当該仲裁センター等の規則等も踏まえ、適切に協力します。
- (6) お申し出のあった苦情等を記録・保存し、その対応結果に基づき、苦情等に対応する態勢の在り方の検討・見直しを行います。
- (7) 苦情等への対応が実効あるものとするため、内部監査部門が検証する態勢を整備しています。
- (8) 苦情等に対応するため、関連規程等に基づき業務が運営されるよう、研修等により金庫内に周知・徹底します。
- (9) お客さまからの苦情等は、業務改善・再発防止等に必要な措置を講じることにより、今後の業務運営に活かしていきます。
- (10) 苦情等への取組体制



(注1) しんきん相談所
・全国しんきん相談所
・九州北部地区しんきん相談所

(注2) 弁護士会仲裁センター等
・福岡県弁護士会仲裁センター等
・東京弁護士会紛争解決センター
・第一東京弁護士会仲裁センター
・第二東京弁護士会仲裁センター

総代会

1 総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、ひとり一票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することになります。しかし、当金庫では、会員数がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、選任区域ごとに総代候補者を選考する選考委員会を設け、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

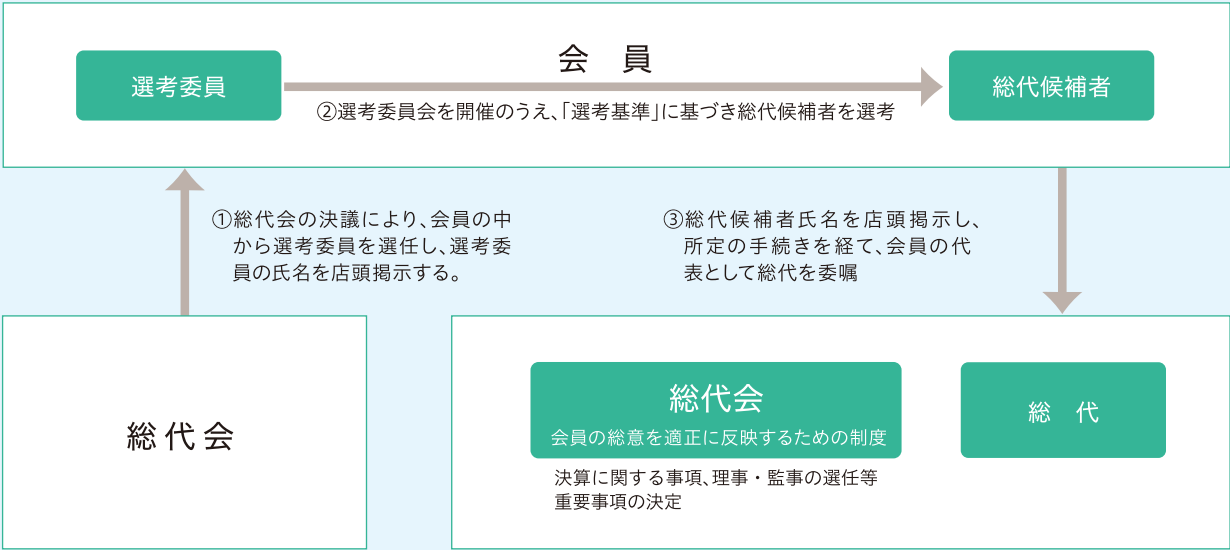
さらに、当金庫では、総代会に限定することなく、利用者満足度調査や役職員による日々の訪問活動を実施するなど日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでおります。

なお、総代会の運営に関するご意見やご要望につきましては、お近くの営業店までお寄せください。

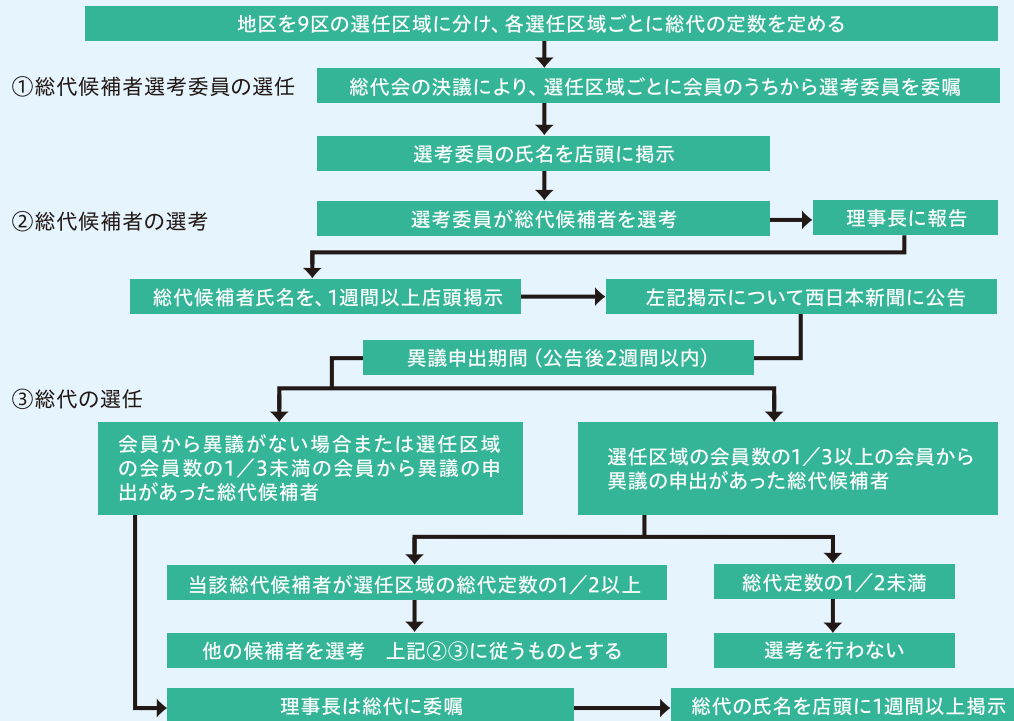
2 総代とその選任方法

- (1) 総代の任期・定年・定数
- ・総代の任期は3年です。
 - ・総代の定年は満70歳です。(選任時満70歳未満であること)
 - ・総代の定数は40人以上70人以内で、会員数に応じて各選任区域ごとに定められております。
- なお、令和8年6月30日現在の総代数は47名です。
- (2) 総代の選任方法
- 総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。そこで総代の選考は、総代候補者選考基準に基づき、次の3つの手続きを経て行われます。
- ①総代会の決議により、会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
 - ②選考委員会を開催のうえ、総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
 - ③上記②により選考された総代候補者を会員が信任する。(異議があれば申し立てる)
- (3) 総代候補者選考基準
- ①資格要件
 - ・当金庫の会員である方
 - ・就任時点で満70歳未満の方
 - ②適格要件
 - ・総代としてふさわしい見識を有している方
 - ・良識をもって正しい判断ができる方
 - ・人格にすぐれ、金庫の理念・使命を十分理解している方
 - ・その他総代候補者選考委員が適格と認める方

総代会は、会員一人ひとりの意見を適正に反映するために開かれた制度です。



3 総代が選任されるまでの手続きについて



第78期 通常総代会決議事項

令和8年6月26日に開催された第78期通常総代会において次の事項が付議され、それぞれ原案のとおり了承されました。

報告事項

(1) 第78期（令和7年4月1日～令和8年3月31日）業務報告、貸借対照表及び損益計算書の内容報告

決議事項

第1号議案:第78期剰余金処分案承認の件 第2号議案:理事選任の件 第3号議案:退任理事に対する退職慰労金贈呈の件

● 総代名簿(敬称略・順不同) 令和8年6月30日現在	
本店地区	浦野 義弘⑦ 中島 昭⑦ 津島 潔⑥ 橘 常太郎⑥ 笠原 祐仁④ 古賀 和光④ 堀 弘道③ 永原 譲太郎③ 水上 太② 荒巻 崇穂② 和田 雅之① 井上 耕佑① 宇都宮 正幸①
金田支店地区	宇野 等① 木戸 将人① 平井 秀樹① 本永 泰裕①
香春支店地区	秋田 哲⑥ 中井 利巳⑥ 梅林 和弘⑥ 緒方 正憲⑤ 伊藤 浩司④ 高嶋 康則①
東支店地区	江頭 賢助⑥ 溝口 雅晴⑥ 佐竹 信介③ 尾崎 行人③ 長原 仁③ 高山 友良② 中山 雄輔②
西支店地区	井手上 剛⑩ 梶原 義勝⑦ 亀川 寿⑦ 鎌谷 昌幸⑥ 黒岩 桂司⑥ 浅地 裕太郎② 中畑 敬之① 橋本 尚太① 古賀 勲①
添田支店地区	氏本 良臣① 毛利 宏①
赤池支店地区	秋元 克之⑥ 稲垣 登一①
行橋支店地区	大場 直俊④ 野村 和宏③
方城支店地区	仲村 信之③ 岩崎 徳浩③

(注)丸数字は平成10年以降の総代の就任回数であります。

総代の属性等別構成比

職業別：法人役員68%、個人事業主23%、個人9%

年代別：70代4%、60代51%、50代32%、40代11%、30代2%

業種別：建設業25%、製造業2%、電気・ガス・熱供給・水道業6%、運輸業2%、卸・小売業31%、不動産業4%、専門・技術サービス業9%、

宿泊業飲食サービス業4%、医療・福祉6%、その他サービス業4%、その他2%

(注)業種別の構成比は法人役員及び個人事業主に限っております。

お客様の利便性向上を図る取組みによるアンケート調査

お客様の利便性を図る目的として、お客様の声を聞くアンケート調査を令和8年5月18日(月)から5月22日(金)まで実施し、結果は下記のとおりになりました。

また、お客様からいただきましたご意見を今後の金庫運営に反映させ、より一層お客様にご満足いただける金庫として、取り組んで参ります。

● 店舗(窓口担当者の接客態度や店舗の清掃等)

	店内全体の雰囲気	応対・マナー	説明のわかりやすさ	情報・提案	商品サービス	駐車場・ATM	融資取引
満足	135	152	142	130	120	105	57
やや満足	49	39	48	54	66	53	19
やや不満	6	2	2	4	3	27	4
不満	1	2	2	2	2	5	0
無回答	4	0	1	5	4	5	115
合計	195	195	195	195	195	195	195

● 興味ある商品やサービス(※複数回答)

定期預金	定期積金	カーライフ	住宅ローン	フリーローン	教育ローン
40	26	27	3	2	7
資産運用	保険商品	IB	アプリ	地域情報	
21	1	12	11	11	

1.定期預金 2.カーライフ 3.定期積金 4.資産運用 5.インターネットバンキング

● 希望する事業者向け支援(※複数回答)

補助金 助成金申請支援	人材確保支援	販路拡大支援	起業・創業・ 事業再構築支援	事業承継・ M&A支援	その他
35	7	2	7	1	1

1.補助金・助成金申請支援 2.人材確保支援 3.起業・創業・事業再構築支援

地域の活動やイベントに積極的に参加します。

創業以来常に皆様と共に、地域の暮らしに根ざした身近な金融機関として実績を重ねてまいりました私たちしんきんでは、常にふれあいを大切にして、お付き合いの和を広げていきたいと願います。毎年盛大に開催される「川渡り神幸祭」への積極的な取り組みを始め、「ふる里かわら夏まつり盆踊り大会」、「ふるさと香春秋まつり」など様々な地域行事への参加などを通して、地域の一員としての連帯と交流を深めています。



1月 TAGAWAクロカン駅伝交流大会



3月 田川信用金庫杯バレーボール大会



5月 川渡り神幸祭清掃活動



8月 ふるさと香春夏まつり盆踊り大会



10月 しんきんふれあい旅行



11月 福智町商工まつり



11月 ふるさと香春秋まつり



11月 田川信用金庫野球教室

令和8年4月1日現在

内国為替	項目			自店内	本支店宛	他行宛	
	振込	窓口利用(電信)	3万円未満	330円	330円	660円	
			3万円以上	550円	550円	880円	
		窓口利用(文書)	3万円未満	—	—	660円	
			3万円以上	—	—	880円	
		A T M	現 金	3万円未満	110円	110円	440円
				3万円以上	220円	330円	660円
		キャッシュカード	3万円未満	110円	110円	330円	
			3万円以上	110円	220円	550円	
		自動送金サービス	3万円未満	110円	110円	440円	
			3万円以上	110円	330円	660円	
	ホームバンキング	3万円未満	無 料	110円	440円		
		3万円以上	無 料	330円	660円		
	インターネットバンキング	3万円未満	無 料	110円	330円		
		3万円以上	無 料	110円	550円		
	ホームバンキング基本料(月額)				1,100円		
	法人インターネットバンキング基本料(月額)				基本料	基本料+伝送オプション (給与振込)	基本料+伝送オプション(総合振込) または(給与振込+総合振込)
				1,100円		1,650円	
代金取立	手 形			電子交換所経由	個別取立(※)		
	小切手			440円	1,100円		
組 戻	振込・送金			無 料	1,100円		
	代手・担手・割手						
不渡手形返却料・取立手形店頭呈示料				1,100円			

不渡手形返却料・取立手形店頭呈示料

※電子手形交換所に参加しない金融機関の手形・小切手や預金等取立は個別取立(郵送にて取立)となります。

預金関係	項目		単位	金額
	自己宛小切手発行		1枚	550円
	後見支援預金口座開設手数料		1口座	33,000円
	通帳証書キャッシュカード等再発行・ICキャッシュカード発行(再発行)		1件	1,100円
	ATM	当金庫カード使用	平日18時迄、土曜・日曜・祝日14時迄	無 料
			平日18時以降、土曜・日曜・祝日14時以降	110円
		他行カード使用	平日18時迄、土曜14時迄	110円
平日18時以降、土曜14時以降、日曜・祝日は終日			220円	

諸証明書関係	項目		単位	金額
	預金・融資残高証明書	継続発行	1 通	330円
		都度発行	1 通	440円
		本人からの照会	1口座	550円
	預金等取引明細		1名義	220円
			公的機関からの調査(税務調査等)	1 枚
	各種証明書		1 通	550円
	顧客指定の用紙による各種証明書		1 通	1,100円
	融資証明書		1 通	11,000円
	個人情報開示		1 先	1,320円

融資関係				単位	金額	
	融資実行手数料			1件	1,100円	
	返済予定表再発行			1件	220円	
	消費者ローン繰上返済手数料	一部繰上返済		-	2,200円	
				当初貸出から3年未満	2,200円	
		全額繰上返済		当初貸出から3年以上5年未満	1,100円	
				当初貸出から5年以上	無 料	
	カードローン		カード再発行	1枚	1,100円	
	不動産担保取扱	基本手数料	非事業性資金(設定1件につき)			33,000円
			事業性資金(設定1件につき)			55,000円
追加手数料		複数の法務局で共同担保設定する場合	法務局が1ヶ所増える毎に	11,000円		
		県外・営業地区外の物件に担保設定する場合	1設定につき	11,000円		
		担保物件の追加設定			11,000円	
極度額の増額・減額			11,000円			

両替手数料	両替機による両替手数料		窓口での両替手数料		1. お取扱枚数はご両替前・ご両替後のいずれか多い方の枚数とさせていただきます。高額の種類にまとめるご両替についても手数料をいただきます。 2. 同一金種の新しい紙幣へのご両替、汚損した硬貨のご両替、記念硬貨のご両替はこれまでどおり無料とさせていただきます。
	両替後の合計枚数		手数料		
	1枚～49枚		1枚～49枚	無 料	
	50枚～500枚		50枚～500枚	330円	
	501枚～750枚		501枚～1,000枚	550円	
			1,001枚以上	1,100円	
			1,000枚ごとに550円追加		
	1. おつりを含む両替後の合計枚数となります。 2. 両替機でのお取扱い1回あたりの料金となります。				

現金によるご預金の払い戻しに際して金種を指定される場合の手数料

1. お取扱枚数に応じて窓口での両替手数料と同額の手数料をいただきます。
2. お取扱枚数につきましては「払い戻し枚数から万円券の枚数を除いた枚数」とさせていただきます。

(注) 手数料の金額には消費税(10%)が含まれています。

※詳しくは窓口にお問い合わせください。

営業のご案内

心をこめたサービスで、地域のみなさま

● 営業のご案内

《預 金》

当座預金

小切手、手形などをご利用いただける預金です。頻繁に出し入れする商店・会社の商用に最適です。

普通預金

おサイフがわりや帳簿がわりにお気軽にご利用いただけます。お取引先などからの振込口座に便利です。

無利息型普通預金(決済用預金)

預金保険制度により、全額保証されます。

- ・お利息はつきません。
- ・要求払い預金(出し入れ自由)です。
- ・決済サービス機能が付いています。

総合口座

1冊に普通預金・定期預金がセットされ、「ためる、使う、借りの」ができる万能通帳。イザという時には定期預金の90%、最高500万円まで自動的にご融資させていただきます。

貯蓄預金

一定の金額を最低残高とする預金です。10万円型と30万円型の2つの種類があります。

通知預金

一時的にまとまった資金の短期運用に便利です。1週間たてば2日前のご通知でお引出しできます。

納税準備預金

納税資金を計画的に準備しておく預金です。

スーパー定期

1千万円未満の自由金利預金です。期間は1ヵ月～5年以内です。

大口定期預金

1千万円以上のまとまった資金の運用として1ヵ月～5年以内の期間でもっとも高利回りが期待できます。

期日指定定期預金

1年複利で増える有利な預金です。お預け入れ後1年経過すると1ヵ月前のご連絡で一部のお引出しもできます。

変動金利定期預金

6ヵ月ごとに市場実勢により金利が変更される定期預金です。

定期積金

毎月一定額を積立てて、計画的な財産づくりと豊かなライフプランの実現にお役立てください。

《融 資》

商業手形割引

商業手形等の割引をいたします。

手形貸付

仕入資金など短期運転資金をご融資いたします。

証書貸付

設備資金など長期資金が必要な時ご融資いたします。

当座貸越

一定のご契約額まで当座決済資金をご融資いたします。

住宅ローン

住宅の新築・購入・増改築・マンションの購入にご利用いただけます。

個人ローン

豊かな暮らしづくりのためにご利用ください。さまざまなプランの実現にお役に立ちます。

カーライフプラン

お車の購入、車検、修理、免許取得費用などにご利用ください。

教育プラン

ご入学金・授業料など学校に納める学費のほか、就学にかかる付帯費用などにもご利用いただけます。

カードローン

カード1枚で限度額範囲内であれば、必要な金額を必要な時にATMからご利用になれます。

リリーフエース、フリーローン・モア

ショッピング・レジャー、趣味など、お使いみちは自由。短期のプランにご利用ください。

たがわしんきん『頑張ローン』

お使いみちは自由。運転資金・設備資金・借換資金にもご利用いただけます。

代理業務と制度融資

信金中央金庫・(株)日本政策金融公庫・住宅金融支援機構などの代理業務と福岡県・田川市の制度融資を取り扱っております。

《その他》

個人向け国債

変動金利型10年満期と固定金利型5年満期、固定金利型3年満期があり、中途換金も可能。安心、手軽な国債です。

とともに歩みます。

● サービスのご案内

しんきんATMゼロネットサービス

しんきんキャッシュカードなら、全国どここのしんきんATMでも平日・土曜のご利用手数料が無料です。(一部除く)

ゼロネットサービスタイム

平日／8：45～18：00の入出金

土曜／9：00～14：00の出金

全国キャッシュサービス

全国の都市銀行・地方銀行・労働金庫など全国のキャッシュサービス提携金融機関及びゆうちょ銀行でご出金・残高照会ができます。

為替

当金庫の本支店をはじめオンラインで結ばれた全国各地の金融機関のご指定の口座へ振り込みができます。また、手形や小切手のお取立にご利用できます。

自動振替

電気・電話・ガス・水道・NHKなどの公共料金や各種の税金、社会保険料、高校授業料、火災保険、各種クレジットなどの自動振替のお取扱いをしています。

給与振込

給与やボーナスがお勤め先から直接あなたの口座に振り込まれますから、必要な時に必要なだけお引き出しができます。

自動送金サービス

家賃・駐車場料金・仕送りなど毎月決められたご指定日に、お客さまの口座からご指定の口座へ確実に振込代行いたします。

しんきんカード

(株)九州しんきんカードが発行するVISAカード、JCBカードをお持ちいただきますと国内および海外の加盟店でショッピングが楽しめます。

年金受取

一度のお手続きで、厚生年金・国民年金などが自動的に振り込まれます。

キャッシングサービス

VISA、JCBなど提携カード会社が発行するクレジットカードがキャッシュサービスコーナーでご利用できます。

インターネットバンキング

お手持ちの携帯電話やパソコンで、どこからでもご利用いただけます。インターネットに接続できるパソコン、携帯電話で残高照会、入出金明細照会、振込、振替がご利用いただけます。

こたら送金

スマホアプリを使用した10万円までの個人宛送金がお得にご利用いただけるサービスです。

デビットカードサービス

キャッシュカードでお買い物やご飲食のご利用代金を口座から即時に決済できます。特別な手続きをいただくなくても、お手持ちのキャッシュカードがそのままデビットカードとしてご利用いただけます。

スポーツ振興くじ(toto)の当せん金払戻業務

スポーツ発展のために発売しているスポーツ振興くじ(toto)で、サッカー Jリーグの試合結果を予想していただきますと、その当せん金を本店にて払戻しいたしております。

九州しんきんリース

機器設備など九州しんきんリース㈱がお客様に賃貸するシステムです。事務合理化などにメリットがあります。

安心あっとホーム

住宅ローンをご利用されるお客さまに、安心もいっしょにお届けする住宅火災保険です。

貸金庫

本店の全自動の貸金庫で、お客様の大切な財産を安全にお預かりいたします。

保険商品

医療・がん保険や傷害保険を取扱っています。

しんきんの共済

事業者支援として共済事業・災害防止事業・福利厚生事業が一つとなった商品を取扱っています。



事業の概況

●事業方針

当金庫の「経営理念」として掲げている“地域金融機関として広く金融サービスを通じてお客様に信頼され、お役に立てるしんきんとして地域社会の繁栄に貢献する”を積極的に実践、地元発展への貢献を第一と心掛け、地域の金融円滑化・課題解決に資するべく、役職員一同全力を挙げて取組んでまいりました。

また、中期経営計画において、「会員・お客さま、そして職員をはじめとする地域すべての人の成長と幸せのために行動し、協同組織金融機関としてお客様により一層親しまれ、地域社会の持続的発展に貢献していく」ことを“当金庫が目指すべき姿”として掲げております。

これらの方針のもと、地域に根差した金融機関である信用金庫が担う役割・使命を果たすべく、これまで以上に邁進してまいります。

なお、経営の最重要項目であるコンプライアンス(法令等遵守)ならびにリスク管理につきましても、引き続き充実・強化に努めてまいります。

●金融経済環境

令和7年度の国内経済におきましては、雇用・所得環境が改善し個人の消費活動や企業の設備投資においても一部で持ち直しの動きがみられており、全体的にゆるやかな回復基調を続けております。また、日本銀行の追加利上げにより「金利ある世界」の到来がより鮮明になるとともに、高市政権の政策への期待から日経平均株価が史上最高値を更新するなど、金融市場環境が大きく変化した一年となりました。

また、海外につきましても主要国の政治・経済政策の動向(為替・資源価格の上昇など)や、継続的な地政学的リスクの増大(長期化しているウクライナ情勢、中東情勢など)が我が国へ与える影響(リスク要因)においては依然として不確実性を増しております。

こうした情勢のもと、地域経済におきましては、人口減少・少子高齢化などの構造的な問題に起因する事業所数の減少や、慢性的な人手不足がより深刻化しており、また、後継者難による事業承継に係る課題や、物価高騰の影響(価格転嫁の問題など)を受けながらも、一方では人材確保のための賃上げが求められるなど、中小企業等事業者の皆様の周囲におきましても経営上対応を迫られる課題の表面化が続くことも想定されます。

●業績

令和7年度の業績は、預金積金につきましては、期末残高658億円(対前期比5.40%減少)、期中平均残高706億円(対前期比3.35%増加)となりました。また、貸出金につきましては、期末残高273億円(対前期比1.39%増加)、期中平均残高272億円(対前期比2.81%減少)となりました。収益面につきましては、業務純益102百万円、コア業務純益127百万円、経常利益57百万円、税引前当期純利益57百万円、当期純利益47百万円を計上いたしました。

●事業の展望

最終年度を迎えます「中期経営計画(令和6年度～令和8年度)」ならびに「令和8年度事業計画」に掲げております、当金庫ならびに地域の皆様との成長・発展に寄与するための諸施策の完遂、および目標の達成に向けて、より一層の努力が必須と認識しております。

なお、中期経営計画の基本戦略については次のとおりであります。

『3つの基本戦略』

- 1)人財力の強化
- 2)収益力の強化
- 3)経営管理の強化

これらの計画を確実に実践し、地域ならびにお取引先事業者の皆様が直面する課題に寄り添い、本業支援・資金繰り支援に全力を注ぐ所存です。一方では内部管理面におきましても、金融機関を取巻く環境変化に対する経営の舵取りは、より重要性を増しており引き続き想定しうる環境変化を見据えた業務の合理化・効率化を推進するなど、長期的視野に立ち経営基盤を強化していく所存であります。

●信用金庫が対処すべき課題

信用金庫が持つ本質的な部分は継続しながらも、刻々と変化し続ける金融サービスやニーズを的確にとらえた活動が求められており、新たな課題を役職員一人一人が共有し必要な研鑽を積み重ねていくことにより強固な体制を構築していくことが重要であると認識しております。

お取引先事業者の皆様をはじめ地域の中小企業等と良好な関係性を築き、当金庫が地域にとって必要不可欠な存在であり続けることが、地域社会・経済の持続的な発展に寄与するものと考えております。

内部統制システム(理事の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他金庫の業務の適正を確保するための体制)につきましては、以下のとおりであります。

(1)信用金庫法第36条第5項第5号及び同法施行規則第23条の規定に基づき理事会におきまして、「内部管理基本方針」を決議し、業務の健全性・適切性の確保に努めております。

(2)同基本方針の決定内容および運用状況の概要(信用金庫法施行規則第25条第2項)

一 理事及び職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1. コンプライアンス委員会の開催
2. 各課店に「コンプライアンス責任者・担当者」を配置
3. 内部監査部門は、法令等遵守態勢の有効性および適切性について監査を行い監査結果を常務会および監事に報告

二 理事の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

1. 理事の職務の執行に係る情報について、文書(電磁的記録を含む)の整理保管、保存期限及び廃棄ルール等を定めた「文書保存規程」に基づき、適正な保存および管理を行う

三 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. リスク管理統括委員会の開催
2. リスク管理統括委員会は、リスクの状況を定期的または必要に応じて随時常務会に報告をする。また、特に経営に重大な影響を及ぼす事案については、常務会および理事会に速やかに報告する

四 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 「理事会」とその委任を受けた審議・決定機関である「常務会」を一体化した意思決定・監督機関と位置付け、それぞれの運営等は「理事会規程」および「常務会規程」に定める
2. 理事会は、経営方針、経営計画、業務・態勢に係る基本方針を定め、より具体的な対応は常務会、各種委員会および担当理事等の判断に委ねる

五 監事とその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項

1. 監事は監査業務の実効性を確保するため、その職務を補助する職員の配置を求めることができる
2. 監事がその職務を補助すべき職員の配置を求めた場合は、常務会において協議のうえ、当該業務等を十分検証できる能力を有する者を配置する

六 監事の職務を補助すべき職員の理事からの独立性に関する事項

1. 監事の職務を補助すべき職員は、当該監査業務に関して監事の指揮命令に従い、理事の指揮命令を受けない
2. 理事は、監事の職務を補助すべき職員の人事異動および考課等の人事権に係わる事項の決定については、予め監事に同意を求める

七 理事および職員が監事に報告するための体制その他の監事への報告に関する体制

1. 理事は次に定める事項について、事態認識後直ちに監事に報告する
 - ①理事会および常務会で決議された事項
 - ②当庫に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ③経営状況に関する重要な事項
 - ④内部監査状況およびリスク管理に関する事項
 - ⑤重大な法令・定款違反
 - ⑥公益通報の状況および内容
 - ⑦その他コンプライアンス上重要な事項
2. 職員は、前記に関する重大な事実を認識した場合には監事に直接報告できる
3. 監事は、理事および職員に対して監査に必要な事項の報告を求めることができる

八 その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監事は、重要な意思決定の過程および業務執行状況を把握するため、理事会、常務会およびその他の重要な委員会等に出席することができるほか、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な書類を閲覧し、理事または職員に対しその説明を求めることができる

貸借対照表

資産の部		令和6年度	令和7年度
現	金	936	1,098
預	け	金	36,087
有	価	証	券
地	方	債	2,210
社		債	4,045
株		式	182
そ	の	他	の
証	券	1,975	1,928
貸	出	金	26,963
割	引	手	形
手	形	貸	付
証	書	貸	付
当	座	貸	越
1,003		1,048	
そ	の	他	資
427		478	
未	決	済	為
8		8	
信	金	中	金
316		316	
前	払	費	用
6		10	
未	収	収	益
77		123	
そ	の	他	の
19		20	
有	形	固	定
299		286	
建		物	49
42			
土		地	210
210		210	
そ	の	他	の
40		33	
無	形	固	定
0		2	
ソ	フ	ト	ウ
0		2	
そ	の	他	の
0		0	
繰	延	税	金
95		98	
債	務	保	証
見	返		
6		3	
貸	倒	引	当
△ 547		△ 578	
(う	ち	個	別
(△ 518)		(△ 552)	
資	産	の	部
72,682		68,808	
合	計		

(単位:百万円)

負債の部		令和6年度	令和7年度
預	金	69,561	65,801
積	金		
当	座	589	544
預	金		
普	通	36,893	37,016
預	金		
貯	蓄	0	－
預	金		
通	知	－	36
預	金		
定	期	30,594	26,731
預	金		
定	期	1,206	1,117
積	金		
1,206		1,117	
そ	の	他	の
278		354	
預	金		
借	用	170	105
金			
借	入	170	105
金			
そ	の	他	負
154		176	
債			
未	決	済	為
13		10	
替	借		
未	払	費	用
47		77	
給	付	補	填
0		0	
備	金		
未	払	法	人
6		5	
税	等		
前	受	収	益
8		9	
払	戻	未	済
4		1	
金			
払	戻	未	済
1		1	
持	分		
職	員	預	り
53		46	
金			
そ	の	他	の
17		22	
負	債		
賞	与	引	当
18		17	
金			
退	職	給	付
224		202	
引	当		
金			
78		78	
役	員	退	職
慰	労	引	当
0		0	
金			
睡	眠	預	金
0		0	
払	戻	損	失
偶	発	損	失
0		0	
引	当		
金			
債	務	保	証
6		3	
証			
負	債	の	部
70,214		66,385	
合	計		
純	資	産	の
部			
令和6年度		令和7年度	
出	資	金	163
163		161	
普	通	出	資
2,777		2,818	
金			
利	益	剰	余
168		163	
金			
利	益	準	備
2,609		2,654	
金			
そ	の	他	利
2,609		2,654	
益			
剰			
余			
金			
特	別	積	立
1,517		1,517	
金			
当	期	未	処
1,091		1,137	
分			
利	剰	余	金
△ 7		△ 6	
持			
分			
会	員	勘	定
2,933		2,973	
合			
計			
そ	の	他	有
△ 465		△ 550	
価			
証	券	評	価
△ 465		△ 550	
差			
額			
等			
合			
計			
純	資	産	の
2,467		2,423	
部			
合			
計			
負	債	及	び
72,682		68,808	
部			
合			
計			

貸借対照表の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 22年～ 50年
その他 3年～ 20年
4. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(令和4年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、実施部門から独立した監査部門が査定結果を監査しております。
6. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
7. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成27年3月26日)に定める簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末における必要額を計上しております。
また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
- なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(令和7年3月31日現在)	
①年金資産の額	1,796,855 百万円
②年金財政計算上の数理債務の額	
と最低責任準備金の額との合計額	1,828,746 百万円
差引額(①－②)	△31,890 百万円

- (2) 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(令和7年3月現在)
- 0.0569%

(注) 掛金拠出額は、事務費掛金を除いています。掛金拠出割合の端数は小数点以下第5位を四捨五入しています。

- (3) 補足説明
- 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高127,306百万円及び別途積立金95,415百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年7ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金9百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
8. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
9. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
10. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
11. 役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものがあります。
為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
12. 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものではありません。
13. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額23百万円
14. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務はありません。
15. 有形固定資産の減価償却累計額1,001百万円
16. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
17. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 906百万円
危険債権額 232百万円
要管理債権額 184百万円
三月以上延滞債権額 ー百万円

貸借対照表の注記

貸出条件緩和債権額	184百万円
小計額	1,322百万円
正常債権額	26,051百万円
合計額	27,374百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

18. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は80百万円であります。

19. 担保に供している資産は次のとおりであります。
内国為替決済の担保として定期預け金2,180百万円、公金取扱の担保として定期預け金2百万円、借入金の担保として定期預け金147百万円です。

20. 出資1口当たりの純資産額7,818円30銭

21. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、経営陣を含む融資審議会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況についても、融資部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、市場リスク管理要領に則って金利の変動リスクを管理しております。

市場リスク管理要領及び資金運用基準において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定された方針に基づき、常務会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、市場リスク管理要領に従い行われております。

このうち、総務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は総務部を通じ、常務会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価【または経済価値】の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合、対象となる金融商品の時価【または経済価値

は、1,201百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、流動性リスク管理要領に則って、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金及び借入金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

22. 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金(＊1)	32,478	32,627	149
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	0
その他有価証券	7,492	7,492	－
(3) 貸出金(＊1)	27,338		
貸倒引当金(＊2)	△574		
	26,764	26,813	49
金融資産計	66,834	67,033	199
(1) 預金積金(＊1)	65,801	65,841	39
(2) 借入金(＊1)	105	105	0
金融負債計	65,906	65,946	40

(＊1) 預け金、貸出金、預金積金及び借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(＊2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項について23.から24.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

当金庫の借入金は固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入にて想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)	
区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(＊1)	9
信金中金普通出資金(＊1)	316
その他出資金(＊2)	5
合 計	330

(＊1) 非上場株式及び信金中金普通出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(＊2) その他出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	20,443	1,100	200	5,500
有価証券				
満期保有目的の債券	－	100	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの	715	2,931	1,433	1,787
貸出金(＊)	3,336	9,876	6,769	5,147
合 計	23,850	14,007	8,403	12,434

(＊) 貸出金のうち、期間の定めがないものは含めておりません。

貸借対照表の注記

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
預金積金(＊)	61,917	942	2,656	282
借入金	65	35	5	－
合 計	61,982	977	2,661	282

(＊)預金積金のうち、要求払預金は「1 年以内」に含めております。

23. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、24.まで同様であります。

満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	100	100	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	－	－	－
合 計		100	100	0

その他有価証券 (単位:百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	125	102	23
	債 券	100	100	0
	国 債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社 債	100	100	0
	そ の 他	633	573	59
	小 計	858	775	83
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	88	97	△8
	債 券	5,349	5,867	△518
	国 債	－	－	－
	地方債	1,383	1,711	△328
	社 債	3,965	4,155	△190
	そ の 他	1,195	1,302	△106
	小 計	6,633	7,267	△633
合 計		7,492	8,042	△550

24. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	－	－	－
債 券	－	－	－
国 債	－	－	－
地方債	－	－	－
社 債	－	－	－
そ の 他	71	－	28
合 計	71	－	28

25. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、

7,391百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが3,856百万円あります。

26. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	41 百万円
退職給付引当金	57
その他有価証券評価差額金	156
その他	83
繰延税金資産小計	338
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△240
評価性引当額小計	△240
繰延税金資産合計	98
繰延税金負債	－
繰延税金資産(負債)の純額	98 百万円

27. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の契約資産、顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

契約資産	－百万円
顧客との契約から生じた債権	0百万円
契約負債	－百万円

損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和6年度	令和7年度
経 常 収 益	960,160	1,054,620
資 金 運 用 収 益	832,723	972,867
貸 出 金 利 息	593,927	605,611
預 け 金 利 息	124,959	257,856
有価証券利息配当金	107,784	101,859
そ の 他 の 受 入 利 息	6,052	7,539
役 務 取 引 等 収 益	78,251	77,449
受 入 為 替 手 数 料	35,729	34,431
そ の 他 の 役 務 収 益	42,521	43,018
そ の 他 業 務 収 益	1,147	3,350
国 債 等 債 券 売 却 益	76	－
そ の 他 の 業 務 収 益	1,071	3,350
そ の 他 経 常 収 益	48,037	952
償 却 債 権 取 立 益	20,909	－
株 式 等 売 却 益	22,716	－
そ の 他 の 経 常 収 益	4,411	952
経 常 費 用	900,533	997,144
資 金 調 達 費 用	22,506	107,289
預 金 利 息	21,609	105,823
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	133	868
借 用 金 利 息	509	355
そ の 他 の 支 払 利 息	254	241
役 務 取 引 等 費 用	123,488	127,330
支 払 為 替 手 数 料	9,027	9,005
そ の 他 の 役 務 費 用	114,461	118,324
そ の 他 業 務 費 用	20,948	28,873
国 債 等 債 券 売 却 損	6,705	－
国 債 等 債 券 償 還 損	14,088	28,804
そ の 他 の 業 務 費 用	154	69
経 常 費	695,138	701,802
人 件 費	461,628	459,992
物 件 費	210,150	218,444
税 金	23,359	23,365
そ の 他 経 常 費 用	38,451	31,848
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22,217	31,099
株 式 等 売 却 損	12,264	－
株 式 等 償 却	1,066	－
そ の 他 の 経 常 費 用	2,902	748
経 常 利 益	59,626	57,476
特 別 損 失	1,591	0
固 定 資 産 処 分 損	484	0
減 損 損 失	1,106	－
税 引 前 当 期 純 利 益	58,035	57,476
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,228	12,737
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,892	△ 2,753
法 人 税 等 合 計	13,336	9,984
当 期 純 利 益	44,699	47,491
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	1,047,001	1,090,008
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,091,701	1,137,499

損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり当期純利益152円50銭
- 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益は、78,240千円であります。
- 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。

剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	令和6年度	令和7年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,091,701,234	1,137,499,421
利益準備金限度超過取崩額	4,549,000	1,797,500
合 計	1,096,250,234	1,139,296,921

これを下記のとおり処分します。

科 目	令和6年度	令和7年度
剰 余 金 処 分 額	6,242,115	6,200,720
利 益 準 備 金	0	0
普 通 出 資 配 当 金	(年4%)6,242,115	(年4%)6,200,720
繰越金(当期末残高)	1,090,008,119	1,133,096,201

会計監査人による監査

令和8年6月26日開催の第78期通常総代会で報告を行った貸借対照表、損益計算書及び承認を得た剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、福地公認会計士事務所 公認会計士 福地昌能氏の監査を受けております。

財務諸表の適正性、内部監査の有効性

令和7年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

令和8年5月19日

田川信用金庫

理 事 長 中藤 保弘

主要な業務の状況を示す指標

最近5年間の主要な経営指標の推移

	(単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益	(千円)	959,263	930,227	964,892	960,160	1,054,620
経常利益	(千円)	140,910	27,445	36,802	59,626	57,476
当期純利益	(千円)	100,950	24,709	27,538	44,699	47,491
出資総額	(百万円)	174	169	168	163	161
出資総口数	(口)	349,268	339,238	336,368	327,270	323,675
純資産額	(百万円)	2,761	2,564	2,655	2,467	2,423
総資産額	(百万円)	76,069	74,027	71,331	72,682	68,808
預金積金残高	(百万円)	69,805	70,716	67,981	69,561	65,801
貸出金残高	(百万円)	28,131	29,406	28,958	26,963	27,338
有価証券残高	(百万円)	13,439	12,549	10,828	8,413	7,602
単体自己資本比率	(%)	9.59	9.79	10.09	10.33	10.78
出資に対する配当金(出資1口当たり)	(円)	20	20	20	20	20
役員数	(人)	8	8	8	8	8
うち常勤役員数	(人)	5	5	5	5	5
職員数	(人)	68	67	62	64	55
会員数	(人)	5,995	5,979	5,923	5,890	6,082

業務粗利益

(単位:千円)

	令和6年度	令和7年度
資金運用収支	810,217	865,578
資金運用収益	832,723	972,867
資金調達費用	22,506	107,289
役務取引等収支	△ 45,237	△ 49,880
役務取引等収益	78,251	77,449
役務取引等費用	123,488	127,330
その他業務収支	△ 19,801	△ 25,523
その他業務収益	1,147	3,350
その他業務費用	20,948	28,873
業務粗利益	745,178	790,173
業務粗利益率	1.05%	1.07%

(注) 1. 業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

資金運用収支の内訳

	平均残高(百万円)		利息(千円)		利回り(%)	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
資金運用勘定	70,956	73,262	832,723	972,867	1.17	1.32
うち貸出金	28,043	27,252	593,927	605,611	2.11	2.22
うち預け金	32,683	37,347	124,959	257,856	0.38	0.69
うち商品有価証券	－	－	－	－	－	－
うち有価証券	9,912	8,346	107,784	101,859	1.08	1.22
資金調達勘定	68,603	70,831	22,506	107,289	0.03	0.15
うち預金積金	68,340	70,635	21,743	106,692	0.03	0.15
うち譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
うち借入金	212	147	509	355	0.24	0.24

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和6年度0百万円、令和7年度0百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取・支払利息の増減

(単位:千円)

	令和6年度			令和7年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 50,244	53,716	3,471	△ 26,989	165,646	138,656
うち貸出金	△ 31,379	20,430	△ 10,949	△ 13,766	25,450	11,684
うち預け金	3,053	32,073	35,126	19,783	113,113	132,897
うち商品有価証券	－	－	－	－	－	－
うち有価証券	△ 21,918	1,213	△ 20,705	△ 33,007	27,082	△ 5,924
支払利息	△ 384	12,809	12,424	553	84,241	84,795
うち預金積金	△ 193	12,774	12,580	707	84,241	84,949
うち譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
うち借入金	△ 190	35	△ 155	△ 153	－	△ 153

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

利鞘

(単位:%)

	令和6年度	令和7年度
資金運用利回	1.17	1.32
資金調達原価率	1.03	1.12
総資金利鞘	0.14	0.20

利益率

(単位:%)

	令和6年度	令和7年度
総資産経常利益率	0.08	0.07
総資産当期純利益率	0.06	0.06

(注) 総資産経常(当期純)利益率= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

経費の内訳

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費	446,400	461,628	459,992
報酬給料手当	344,550	356,266	356,259
退職給付費用	40,144	44,822	45,880
その他	61,705	60,540	57,851
物件費	206,455	210,150	218,444
事務費	113,487	113,702	118,563
（うち旅費・交通費）	(675)	(770)	(815)
（うち通信費）	(7,912)	(7,381)	(7,831)
（うち事務機賃借料）	(12,864)	(20,317)	(17,936)
（うち事務委託費）	(69,342)	(63,616)	(71,428)
固定資産費	37,773	39,187	41,086
（うち土地建物賃借料）	(8,127)	(7,649)	(7,709)
（うち保全管理費）	(19,266)	(21,046)	(21,478)
事業費	20,225	20,911	22,873
（うち広告宣伝費）	(3,441)	(2,859)	(3,441)
（うち交際費・寄贈費・諸会費）	(7,881)	(9,181)	(10,566)
人事厚生費	4,753	5,257	5,216
減価償却費	19,654	20,670	20,532
その他	10,561	10,421	10,171
税金	22,906	23,359	23,365
合 計	675,762	695,138	701,802

預金に関する指標

預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

	令和6年度	令和7年度
流動性預金	38,198	38,534
うち有利息預金	30,838	30,637
定期性預金	29,972	31,933
うち固定金利定期預金	28,372	30,755
うち変動金利定期預金	0	0
その他	169	167
計	68,340	70,635
譲渡性預金	－	－
合計	68,340	70,635

(注)

1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

定期預金残高

(単位:百万円)

	令和6年度	令和7年度
定期預金	30,594	26,731
固定金利定期預金	30,431	26,594
変動金利定期預金	0	0
その他	162	137

貸出金等に関する指標

貸出金平均残高

(単位:百万円)

	令和6年度	令和7年度
割引手形	181	134
手形貸付	711	467
証書貸付	26,132	25,653
当座貸越	1,018	997
合計	28,043	27,252

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金使途別残高

(単位:百万円)

	令和6年度		令和7年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	10,271	54.90%	9,883	53.78%
運転資金	8,437	45.10%	8,494	46.22%
合計	18,708	100.0%	18,377	100.0%

貸出金業種別内訳

(単位:百万円)

業種区分	令和6年度			令和7年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	31	729	2.7%	32	659	2.4%
農業、林業	6	15	0.0%	9	20	0.0%
漁業	－	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－	－
建設業	148	1,285	4.7%	148	1,597	5.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	33	0.1%	3	27	0.0%
情報通信業	－	－	－	－	－	－
運輸業、郵便業	13	298	1.1%	13	314	1.1%
卸売業、小売業	96	1,350	5.0%	93	1,256	4.5%
金融業、保険業	13	4,235	15.7%	15	4,217	15.4%
不動産業	71	4,626	17.1%	71	4,481	16.3%
物品賃貸業	1	10	0.0%	1	8	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	9	85	0.3%	8	69	0.2%
宿泊業	3	138	0.5%	2	125	0.4%
飲食業	73	846	3.1%	72	751	2.7%
生活関連サービス業、娯楽業	43	741	2.7%	39	671	2.4%
教育、学習支援業	2	40	0.1%	2	36	0.1%
医療、福祉	62	2,718	10.0%	67	2,712	9.9%
その他のサービス	118	1,478	5.4%	116	1,339	4.8%
小計	692	18,635	69.1%	691	18,290	66.9%
地方公共団体	8	1,162	4.3%	8	1,487	5.4%
個人(住宅・消費・納税資金等)	2,763	7,165	26.5%	2,794	7,560	27.6%
合計	3,463	26,963	100.0%	3,493	27,338	100.0%

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	令和6年度	令和7年度
当金庫預金積金	554	742
有価証券	－	－
動産	－	－
不動産	7,755	7,527
その他	－	－
計	8,309	8,269
信用保証協会・信用保険	5,133	5,096
保証	4,232	4,432
信用	9,287	9,539
合計	26,963	27,338

貸出金償却

(単位:千円)

令和6年度	－
令和7年度	－

債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	令和6年度	令和7年度
当金庫預金積金	－	－
有価証券	－	－
動産	－	－
不動産	6	3
その他	－	－
計	6	3
信用保証協会・信用保険	－	－
保証	－	－
信	0	－
合計	6	3

預貸率

(単位:%)

	令和6年度	令和7年度
期末預貸率	38.76	41.54
期中平均預貸率	41.03	38.58

- (注) 1. 預貸率＝ $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金}+\text{譲渡性預金}} \times 100$
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

信用金庫法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円)

区分	令和6年度	令和7年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	634	906
危険債権	487	232
要管理債権	224	184
三月以上延滞債権	－	－
貸出条件緩和債権	224	184
小計 (A)	1,346	1,322
保全額 (B)	1,271	1,238
個別貸倒引当金 (C)	514	548
一般貸倒引当金 (D)	5	1
担保・保証等 (E)	752	688
保全率 (B) / (A) (%)	94.4	93.6
引当率 ((C) + (D)) / ((A)－(E)) (%)	87.4	86.6
正常債権 (F)	25,655	26,051
総与信残高 (A) + (F)	27,001	27,374

- (注)
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 - 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
 - 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
 - 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
 - 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
 - 「個別貸倒引当金」(C) は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。
 - 「一般貸倒引当金」(D) には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、要管理債権の債権額に対して引当てた額を記載しております。
 - 「担保・保証等」(E) は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 - 「正常債権」(F) とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
 - 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高

該当ございません。

有価証券平均残高

(単位:百万円)

	令和6年度	令和7年度
国債	－	－
地方債	2,657	1,952
社債	4,793	4,129
株式	263	209
外国証券	1,282	1,205
その他の証券	914	849
合計	9,912	8,346

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

令和6年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	－	－	－	－	－	－	－	－
地方債	699	188	188	188	265	680	－	2,210
社債	818	732	316	550	455	1,172	－	4,045
株式	－	－	－	－	－	－	182	182
外国証券	－	297	299	91	91	177	203	1,160
その他の証券	－	－	－	－	－	－	814	814

令和7年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	－	－	－	－	－	－	－	－
地方債	87	174	174	171	242	532	－	1,383
社債	415	333	1,831	528	81	874	－	4,065
株式	－	－	－	－	－	－	224	224
外国証券	198	298	100	177	－	160	208	1,144
その他の証券	－	－	－	－	－	－	784	784

有価証券の時価情報

①売買目的有価証券

該当ございません。

②満期保有目的の債券

	種 類	令和6年度			令和7年度		
		貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	－	－	－	100	100	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	100	99	△0	－	－	－
合 計		100	99	△0	100	100	0

(注)時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

③その他有価証券

	種 類	令和6年度			令和7年度		
		貸借対照表 計 上 額	取得原価	差 額	貸借対照表 計 上 額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	13	11	1	125	102	23
	債 券	602	601	0	100	100	0
	国 債	－	－	－	－	－	－
	地 方 債	300	299	0	－	－	－
	社 債	302	301	0	100	100	0
	そ の 他	498	454	43	633	573	59
	小 計	1,115	1,068	46	858	775	83
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	159	188	△ 28	88	97	△ 8
	債 券	5,652	5,992	△ 339	5,349	5,867	△ 518
	国 債	－	－	－	－	－	－
	地 方 債	1,910	2,119	△ 209	1,383	1,711	△ 328
	社 債	3,742	3,872	△ 129	3,965	4,155	△ 190
	そ の 他	1,376	1,520	△ 143	1,195	1,302	△ 106
	小 計	7,189	7,700	△ 511	6,633	7,267	△ 633
合 計		8,304	8,769	△ 465	7,492	8,042	△ 550

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

④子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当ございません。

⑤市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	令和6年度	令和7年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	9	9
信 金 中 金 出 資 金	316	316
そ の 他 出 資 金	5	5
合 計	330	330

金銭の信託

該当ございません。

信用金庫法施行規則第102条第1項第5号に掲げる取引（デリバティブ取引）

該当ございません。

報酬体系について

①対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

- (1) 報酬体系の概要
- 【基本報酬及び賞与】
- 非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。
- そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。
- 【退職慰労金】
- 退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

(2) 令和7年度における対象役員に対する報酬等の支払総額 (単位：百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	68

(注) 1. 対象役員に該当する理事は4名、監事は2名です（期中に退任した者を含む）。
2. 上記の内訳は、「基本報酬」58百万円、「退職慰労金」9百万円となっております。
なお、「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金分を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

- (3) その他
- 「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（平成24年3月29日付金融庁告示第22号）第2条第1項第3号及び第6号並びに第3条第1項第3号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

②対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和7年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

- (注) 1 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2％以上の資産を有する会社等をいいます。
なお、令和7年度においては、該当する会社はありませんでした。
3. 「同等額」は、令和7年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
4. 令和7年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

【「自己資本の充実の状況」(自己資本比率規制の第3の柱)】

①自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

項	目	令和6年度	令和7年度
コア資本に係る基礎項目(1)			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額		2,926	2,967
うち、出資金及び資本剰余金の額		163	161
うち、利益剰余金の額		2,777	2,818
うち、外部流出予定額(△)		6	6
うち、上記以外に該当するものの額		△7	△6
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		29	25
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		29	25
うち、適格引当金コア資本算入額		－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
コア資本に係る基礎項目の額(イ)		2,956	2,992
コア資本に係る調整項目(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		0	1
うち、のれんに係るものの額		－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		0	1
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		－	－
適格引当金不足額		－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		－	－
前払年金費用の額		－	－
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		－	－
信用金庫連合会の対象普通出資等の額		－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		－	－
コア資本に係る調整項目の額(ロ)		0	1
自己資本			
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)		2,956	2,991
リスク・アセット等(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		27,197	26,268
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		－	－
うち、上記以外に該当するものの額			
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		1,408	1,458
フロア調整額		－	－
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)		28,605	27,727
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)／(ニ))		10.33 %	10.78%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

②定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	令和6年度		令和7年度	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
イ、信用リスク・アセットの額合計	27,197	1,087	26,268	1,050
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	26,377	1,055	25,454	1,018
現金	－	－	－	－
我が国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－
外国の中央政府及び中央銀行向け	50	2	50	2
国際決済銀行等向け	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－
国際開発銀行向け	－	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	172	6	172	6
地方三公社向け	－	－	－	－
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	7,988	319	7,463	298
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	583	23	553	22
カバード・ボンド向け	－	－	－	－
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	6,592	263	6,391	255
特定貸付債権向け	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	4,707	188	4,802	192
トランザクター向け	178	7	174	6
不動産関連向け	4,313	172	3,938	157
自己居住用不動産等向け	187	7	180	7
賃貸用不動産向け	2,826	113	2,720	108
事業用不動産関連向け	1,055	42	808	32
その他不動産関連向け	243	9	228	9
ADC向け	－	－	－	－
劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	960	38	934	37
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1	0	1	0
取立未済手形	1	0	1	0
信用保証協会等による保証付	248	9	209	8
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－
株式等	574	22	747	29
上記以外	765	30	742	29
重要な出資のエクスポージャー	－	－	－	－
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	－	－	－	－
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	347	13	342	13
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	－	－	－	－
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	－	－	－	－
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	－	－	－	－
上記以外のエクスポージャー	418	16	400	16
②証券化エクスポージャー	－	－	－	－
証券化	STC要件適用分	－	－	－
	短期STC要件適用分	－	－	－
	不良債権証券化適用分	－	－	－
	STC・不良債権証券化適用対象外分	－	－	－
	再証券化	－	－	－
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	783	31	778	31
ルック・スルー方式	783	31	778	31
マンドート方式	－	－	－	－
蓋然性方式(250%)	－	－	－	－
蓋然性方式(400%)	－	－	－	－
フォールバック方式(1250%)	－	－	－	－
④未決済取引	－	－	－	－
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	－	－	－	－
⑥CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額(簡便法)	36	1	36	1
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	－	－	－	－
ロ、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,408	56	1,458	58
BI	939		972	
BIC	112		116	
ハ、単体リスク・アセットの額の合計額及び単体総所要自己資本額(イ+ロ)	28,605	1,144	27,727	1,109

(注) 1.所要自己資本額＝リスク・アセット等×4％
2.「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3.「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること
4.当金庫では、マーケット・リスクに関する事項は該当ありません。
5.当金庫は、標準的計測手法かつILMを「1」によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。
6.単体総所要自己資本額＝単体リスク・アセットの合計額(単体自己資本比率の分母の額)×4％

(2) 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）											
（単位:百万円）											
地域区分 業種区分 期間区分		信用リスクエクスポージャー期末残高								延滞 エクスポージャー	
				貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引			
		令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
国	内	74,042	70,331	29,364	29,736	6,803	6,177	－	－	1,373	1,356
国	外	1,002	1,002	－	－	1,002	1,002	－	－	－	－
地 域 別 合 計		75,045	71,334	29,364	29,736	7,806	7,180	－	－	1,373	1,356
製 造 業		2,973	2,502	1,254	1,183	1,602	1,201	－	－	38	36
農 業 、 林 業		29	43	29	43	－	－	－	－	－	－
漁 業		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建 設 業		1,727	2,044	1,727	2,044	－	－	－	－	120	147
電気・ガス・熱供給・水道業		939	932	37	30	901	901	－	－	－	－
情 報 通 信 業		215	215	0	0	201	201	－	－	－	－
運 輸 業、郵 便 業		1,568	1,375	1,305	1,319	221	15	－	－	16	13
卸 売 業、小 売 業		1,911	1,718	1,489	1,396	400	300	－	－	398	396
金 融 業、保 険 業		42,067	39,474	4,249	4,231	1,357	2,347	－	－	－	－
不 動 産 業		5,428	5,077	4,764	4,613	301	100	－	－	86	51
物 品 賃 貸 業		11	10	10	8	－	－	－	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業		100	81	100	81	－	－	－	－	－	－
宿 泊 業		138	125	138	125	－	－	－	－	18	18
飲 食 業		1,023	940	1,023	940	－	－	－	－	4	59
生活関連サービス業、娯楽業		948	914	848	814	100	100	－	－	119	116
教 育、学 習 支 援 業		41	39	41	39	－	－	－	－	－	－
医 療 、 福 祉		2,830	2,809	2,830	2,809	－	－	－	－	127	127
そ の 他 の サ ー ビ ス		1,689	1,574	1,689	1,574	－	－	－	－	395	284
国・地方公共団体等		3,884	3,500	1,162	1,487	2,721	2,013	－	－	－	－
個 人		6,661	6,989	6,661	6,989	－	－	－	－	47	99
そ の 他		854	963	－	－	－	－	－	－	－	－
業 種 別 合 計		75,045	71,334	29,364	29,736	7,806	7,180	－	－	1,373	1,356
1 年 以 下		26,408	24,812	3,179	3,543	1,538	735	－	－		
1 年 超 3 年 以 下		10,902	8,326	5,852	6,376	1,250	849	－	－		
3 年 超 5 年 以 下		5,131	6,165	4,195	3,856	936	2,308	－	－		
5 年 超 7 年 以 下		4,644	5,869	3,646	4,563	997	1,106	－	－		
7 年 超 1 0 年 以 下		5,597	4,100	4,499	3,706	897	394	－	－		
1 0 年 超		13,086	12,434	5,400	5,147	2,185	1,787	－	－		
期間の定めのないもの		9,273	9,625	2,590	2,542	－	－	－	－		
残 存 期 間 別 合 計		75,045	71,334	29,364	29,736	7,806	7,180	－	－		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
2. 「延滞エクスポージャー」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。
①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。
4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位:百万円）						
		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	令和6年度	21	29	－	21	29
	令和7年度	29	25	－	29	25
個 別 貸 倒 引 当 金	令和6年度	504	518	1	503	518
	令和7年度	518	552	0	517	552
合 計	令和6年度	526	547	1	525	547
	令和7年度	547	578	0	547	578

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
製 造 業	11	9	9	10	－	－	11	9	9	10	－	－
農 業 、 林 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
漁 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
鉱業・採石業・砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建 設 業	101	108	108	121	－	0	101	108	108	121	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
情 報 通 信 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運 輸 業 ・ 郵 便 業	5	－	－	－	1	－	4	－	－	－	－	－
卸 売 業 ・ 小 売 業	299	296	296	299	－	－	299	296	296	299	－	－
金 融 業 ・ 保 険 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
不 動 産 業	19	－	－	－	－	－	19	－	－	－	－	－
物 品 賃 貸 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
学術研究・専門・技術サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
宿 泊 業	－	18	18	18	－	－	－	18	18	18	－	－
飲 食 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
生活関連サービス業・娯楽業	4	4	4	4	－	－	4	4	4	4	－	－
教 育 ・ 学 習 支 援 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
医 療 ・ 福 祉	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
そ の 他 の サ ー ビ ス	63	62	62	78	－	－	63	62	62	78	－	－
国・地方公共団体等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個 人	－	19	19	20	－	－	－	19	19	20	－	－
合 計	504	518	518	552	1	0	503	517	518	552	－	－

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

令和6年度	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイト の加重平均値 (%)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・ アセットの額	
現金	936	－	936	－	－	－
我が国の中央政府及び中央銀行向け	601	100	601	100	－	－
外国の中央政府及び中央銀行向け	－	100	－	100	50	50%
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	3,583	－	3,583	－	－	－
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	15	－	15	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	1,759	0	1,759	0	172	9%
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	39,214	6	39,214	6	7,988	20%
第一種金融商品取引業者及び 保険会社向け	2,478	－	2,478	－	583	23%
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	8,653	1,588	8,199	1,508	6,592	67%
特定貸付債権向け	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	7,823	8,549	7,496	544	4,707	58%
トランザクター向け	－	7,324	－	456	178	39%
不動産関連向け	5,372	－	5,289	－	4,313	81%
自己居住用不動産等向け	401	－	370	－	187	50%
賃貸用不動産向け	3,573	－	3,526	－	2,826	80%
事業用不動産関連向け	987	－	986	－	1,055	107%
その他不動産関連向け	409	－	405	－	243	59%
ADC向け	－	－	－	－	－	－
劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－	－	－
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	699	－	699	－	960	137%
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	1	－	1	－	1	100%
取立未済手形	8	－	8	－	1	19%
信用保証協会等による保証付	2,570	－	2,570	－	248	9%
株式会社地域経済活性化 支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
株式等	574	－	574	－	574	100%
合計					25,611	

(注) 1. 「CCF」とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目(%)のことです。
2. 「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」とは、信用リスク・アセットの額をCCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出した値のことです。

(単位:百万円)

令和7年度	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイト の加重平均値 (%)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・ アセットの額	
現金	1,098	－	1,098	－	－	－
我が国の中央政府及び中央銀行向け	601	100	601	100	－	－
外国の中央政府及び中央銀行向け	－	100	－	100	50	50%
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	3,200	－	3,200	－	－	－
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	13	－	13	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	1,742	－	1,742	－	172	9%
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	36,652	3	36,652	3	7,463	20%
第一種金融商品取引業者及び 保険会社向け	2,378	－	2,378	－	553	23%
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	7,928	1,567	7,353	1,506	6,391	72%
特定貸付債権向け	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	8,263	8,554	7,926	537	4,802	56%
トランザクター向け	－	7,137	－	444	174	39%
不動産関連向け	5,146	－	5,044	－	3,938	78%
自己居住用不動産等向け	417	－	384	－	180	47%
賃貸用不動産向け	3,543	－	3,502	－	2,720	77%
事業用不動産関連向け	797	－	776	－	808	104%
その他不動産関連向け	387	－	381	－	228	59%
ADC向け	－	－	－	－	－	－
劣後債権及びその他資本性証券等	－	－	－	－	－	－
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	741	－	741	－	934	125%
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	1	－	1	－	1	100%
取立未済手形	8	－	8	－	1	19%
信用保証協会等による保証付	2,153	－	2,153	－	209	9%
株式会社地域経済活性化 支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
株式等	574	－	574	－	747	129%
合計					24,712	

ホ.標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

令和6年度	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)														
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	
現金	936	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	701	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	-	
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
我が国の地方公共団体向け	3,583	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方公共団体金融機構向け	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
我が国の政府関係機関向け	31	1,728	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	37,821	-	1,393	-	-	-	-	-	-	-	-	
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	1,603	-	875	-	-	-	-	-	-	-	-	
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	-	100	-	1,101	-	-	-	-	-	-	-	-	3,002	-	
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	456	-	-	
トランザクター向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	456	-	-	
不動産関連向け	-	-	-	31	18	276	-	371	-	79	-	332	-	-	
自己居住用不動産等向け	-	-	-	31	18	61	-	-	-	79	-	-	-	-	
賃貸用不動産向け	-	-	-	-	-	215	-	371	-	-	-	332	-	-	
事業用不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75	-	
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
取立未済手形	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用保証協会等による保証付	83	2,487	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	5,351	4,316	-	38,961	18	1,669	-	371	-	79	-	788	3,178	-	

(単位:百万円)

資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)																	
60%	62.5%	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	936
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	701
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,583
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15
-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	1,759
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	39,220
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,478
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	4,202	-	-	98	-	-	-	-	1,202	-	-	-	9,708
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	6,304	-	-	-	-	1,281	-	-	-	-	-	-	-	-	8,041
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	456
532	-	231	659	-	-	43	-	-	1,820	891	-	-	-	-	-	-	5,289
-	-	180	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	370
126	-	-	659	-	-	-	-	-	1,820	-	-	-	-	-	-	-	3,526
-	-	51	-	-	-	43	-	-	-	891	-	-	-	-	-	-	986
405	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	405
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	-	-	597	-	-	-	699
-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,570
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	574	-	-	574
532	-	231	6,963	-	4,202	43	-	1,415	1,820	891	-	-	1,799	574	-	-	73,211

ホ.標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

令和7年度	資産の額及び与信相当額の合計額(CCF・信用リスク削減効果適用後)														
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	
現金	1,098	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	701	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100	-	
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
我が国の地方公共団体向け	3,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方公共団体金融機構向け	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
我が国の政府関係機関向け	22	1,720	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	35,359	-	1,293	-	-	-	-	-	-	-	-	
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	1,603	-	775	-	-	-	-	-	-	-	-	
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	-	-	-	818	-	-	-	-	-	-	-	-	2,802	-	
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	66	-	2,911	-	-	-	-	-	-	-	341	-	-	
トランザクター向け	-	-	-	103	-	-	-	-	-	-	-	341	-	-	
不動産関連向け	-	-	-	42	13	357	-	337	-	-	-	351	9	-	
自己居住用不動産等向け	-	-	-	42	13	146	-	-	-	-	-	-	9	-	
賃貸用不動産向け	-	-	-	-	-	210	-	337	-	-	-	351	-	-	
事業用不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	52	-	
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
取立未済手形	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用保証協会等による保証付	59	2,094	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式会社地域経済活性化 支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	5,095	3,881	-	39,141	13	1,651	-	337	-	-	-	693	2,964	-	

(単位:百万円)

資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)																	
60%	62.5%	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,098
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	701
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,200
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,742
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	36,656
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,378
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	4,254	-	-	83	-	-	-	-	901	-	-	-	8,859
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	4,340	-	-	-	-	804	-	-	-	-	-	-	-	-	8,464
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	444
796	-	212	549	-	-	144	-	-	1,637	591	-	-	-	-	-	-	5,044
-	-	171	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	384
415	-	-	549	-	-	-	-	-	1,637	-	-	-	-	-	-	-	3,502
-	-	41	-	-	-	144	-	-	-	591	-	-	-	-	-	-	776
381	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	381
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	244	-	-	-	-	442	-	-	-	741
-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,153
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	574	-	-	574
796	-	212	4,889	-	4,254	144	-	1,137	1,637	591	-	-	1,343	574	-	-	69,361

へ、リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

令和6年度				
告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値(%)	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	53,156	1,234	17%	53,354
40%～70%	2,791	7,856	28%	4,703
75%	4,943	1,067	10%	4,734
80%	－	－	－	－
85%	4,618	87	10%	4,183
90%～100%	1,197	97	15%	1,148
105%～130%	2,733	－	－	2,712
150%	1,799	－	－	1,799
250%	574	－	－	574
400%	－	－	－	－
1,250%	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
合計	71,815	10,344	24%	73,211

令和7年度				
告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値(%)	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	49,931	1,202	17%	50,121
40%～70%	2,768	7,704	28%	4,666
75%	5,115	1,268	10%	4,889
80%	－	－	－	－
85%	4,812	67	9%	4,254
90%～100%	1,313	83	13%	1,281
105%～130%	2,266	－	－	2,228
150%	1,343	－	－	1,343
250%	574	－	－	574
400%	－	－	－	－
1,250%	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
合計	68,127	10,325	24%	69,361

(注)「CCFの加重平均値(%)」とは、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掲げる額で除して算出した値のことです。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	554	742	2,072	2,364	－	－

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ございません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

(6) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	令和6年度		令和7年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	463	463	535	535
非 上 場 株 式 等	330	330	330	330
合 計	794	794	866	866

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	令和6年度	令和7年度
売 却 益	22	－
売 却 損	16	－
償 却	1	－

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	令和6年度	令和7年度
評 価 損 益	△ 465	△ 550

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	令和6年度	令和7年度
評 価 損 益	△ 0	0

(7) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (単位:百万円)

	令和6年度	令和7年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	599	510
マンドート方式を適用するエクスポージャー	－	－
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	－	－
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	－	－
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	－	－

(8) 金利リスクに関する事項 (単位:百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,201	1,461	123	146
2	下方パラレルシフト	0	0	△ 96	△ 100
3	スティープ化	957	1,140		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	1,201	1,461	123	146
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	2,991		2,956	

(注)金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

③ 定性的な開示事項

当金庫の自己資本の充実の状況について

1.自己資本調達手段の概要
当金庫の自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されております。 なお、当金庫の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。 普通出資 ①発行主体：田川信用金庫 ②コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：161百万円
2.自己資本の充実度に関する評価方法の概要
当金庫は、これまで、内部留保による資本の横上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の横上げを第一義的な施策として考えております。

3.信用リスクに関する項目
(1)リスク管理の方針及び手続の概要
信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫の資産の価値が減少ないし消失し、損失を受けるリスクのことをいいます。当金庫では信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した「信用リスク管理要領」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しています。
信用リスクの評価は、小口多数取引の推進によるリスクの分散の他、与信ポートフォリオ管理として、自己査定による債務者区分別、業種別、さらには与信集中によるリスクの抑制のため大口与信先の管理など、さまざまな角度からの分析に注力しております。そして、信用リスクの計量化に向け、現在、インフラ整備も含めた準備を進めております。
個別案件の審査・与信管理にあたりましては、審査管理部門と営業推進部門を互に分離し、相互に牽制が働く体制としています。さらに、「融資審議会開催要領」に基づく審査の合議制や「貸出金関係権限委譲規程」に従って厳正な運営管理を実施しております。
貸倒引当金は、「資産査定基準」及び「償却引当規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しております。一般貸倒引当金にあたる正常先、要注意先、要管理先については、債務者区分ごとの債権額にそれぞれ貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。また、個別貸倒引当金に関しては、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先ともに、優良担保を除いた未保全額に対して算出しております。
なお、それぞれの結果については会計監査人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

(2)リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関
リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使分けは行っておりません。
・(株)格付投資情報センター(R&I)
・(株)日本格付研究所(JCR)
・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
・S&Pグローバル・レーティング(S&P)

4.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
信用リスク削減手法とは、金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいいます。当金庫は、リスク管理の観点から、融資の取上げに際し、信用リスクを軽減するために、取引先によっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。
また、判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。
パーゼルⅢにおける信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には、預金積金や上場株式等があり、担保に関する手続きについては、当金庫が定める「融資業務取扱規程」や「不動産担保評価基準」等により、適切な事務取扱い並びに適正な評価・管理を行っております。
一方、当金庫が扱う主要な保証には、独立行政法人住宅金融支援機構や一般社団法人しんきん保証基金等があります。
また、お客様が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において預金相殺等をする場合がありますが、金庫が定める「融資業務取扱規程」や各種約定義等に基づき、適切な取扱いに努めております。
なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要
当金庫は、派生商品取引及び長期決済期間取引を行っておりません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項
当金庫は、証券化取引を行っておりません。

7.CVAリスクに関する事項
(1)CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称、及び対象取引 CVAリスク相当額は「簡便法」により算出しており、金利スワップ取引等のデリバティブ取引が対象となります。
(2)CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要 CVAリスクは、主にデリバティブ取引の相手方の信用力や市場要因等により影響を受けます。当金庫は、半期毎の自己資本比率の算出においてCVAリスクを算出し、その変化を確認しております。

8.オペレーショナル・リスクに関する事項
(1)リスク管理の方針及び手続の概要 当金庫では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、又は外生的事象が生起することから当金庫に生じる損失にかかるリスク」と定義しています。当金庫はオペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、管理体制や管理方法に関する「リスク管理の基本方針」を定め、リスクを認識し、評価しております。
また、これらのリスクに関しましては、リスク管理統括委員会におきまして、協議・検討するとともに、必要に応じて理事会、常務会といった経営陣に対する報告態勢を整備しております。
(2)オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称 当金庫は「標準的計測手法」を使用しております。
(3)BIの算出方法 BI(事業規模指数)は、ILDC(金利要素)、SC(役務要素)、FC(金融商品要素)の直近3年間の平均値を合計して算出しています。
(4)ILMの算出方法 ILM(内部損失乗数)は「1」を使用しています。
(5)オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無 該当ありません。
(6)オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無 該当ありません。

9.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
銀行勘定における出資等又は株式エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資が該当します。
そのうち、上場株式、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価並びに時価が20%及び30%下落した場合の損失によるリスク計測によって把握するとともに、当金庫が抱える市場リスクの状況や損失限度枠の遵守状況を経営陣に報告するなど、適切なリスク管理に努めています。
一方、非上場株式、その他の出資金等に関しては、当金庫が定める「資金運用基準」等に基づいた適正な運用・管理を行っています。また、リスクの状況は、財務諸表や事業報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めています。
なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

10.銀行勘定における金利リスクに関する事項
(1)リスク管理の方針及び手続の概要 金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。
金利リスクの計測については、金利変動による経済価値変化の指標である△EVE、及び期間損益変化の指標である△NIIの計測や、一定の金利ショックを想定した場合の金利リスク(VaR(バリュエ・アット・リスク)・BPV(ベシス・ポイント・バリュエ))の計測などを月次で行い、リスク管理統括委員会で協議検討するとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。
(2)金利リスクの算定手法の概要
1.開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項
①流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期 1.25年
②流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期 5年
③流動性預金への満期の割当て方法(コア預金モデル等)及びその前提 金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
④固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提 金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
⑤複数の通貨の集計方法及びその前提 通貨別に算出した金利リスクの正値のみ合算し、通貨間の相関は考慮していません。
⑥スプレッドに関する前提 リスクフリーレート金利の金利ショック幅と割引金利の金利ショック幅を同一と見なしており、割引金利の相関やスプレッドは考慮しておりません。
⑦内部モデルの仕様等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提 該当事項はありません。

⑧前事業年度末からの変動に関する説明 △EVEについては、預け金、有価証券の残高減少を主因として前年同期比260百万円減少し、1,201百万円となりました。
⑨集計値の解釈や重要性に関するその他の説明 当庫の△EVEについては、上方パラレルシフトの△EVEが最大値となります。
2.銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項 銀行勘定の金利リスクについては、△EVE及び△NIIに加え、VaR、BPVを計測しております。
VaRについては、預貸金・債権等の業務別に、信頼区間99%、観測期間1年、保有期間6か月の分散共分散法により計測しております。
BPVについては、金利が100BPV(1%)上昇時の現在価値の変動の大きさと方向を表しており、有価証券について計測しております。